

FUTABA

FUTABA 統合レポート

FUTABA Integrated Report

2021



社は **よい品、より安く**

経営理念

私たちは、
 ①お客様に信頼され、なくてはならない会社
 ②共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
 ③地域社会から広く支持され、愛される会社
 であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

企業憲章・行動憲章・フタバ行動指針

2030年めざす姿

- ・自ら考え行動し果敢に挑戦する集団
- ・モノづくりと技術のグローバル企業
- ・創造力と実行力で持続可能な企業

2021～2023年度 中期経営方針

- ① 選ばれる会社、勝ち抜く会社に向けた強化
 - ・お客様目線を意識した活動(困りごとの解決提案)
 - ・部品事業の収益最大化
- ② 真のグローバル企業への取り組み強化
 - ・本社のグローバル化促進
 - ・中長期の事業戦略の実行
- ③ 持続可能な企業基盤の強化
 - ・企業価値の向上
 - ・デジタル社会への環境整備
 - ・新しい時代に向けた意識改革

内部環境の
変化

外部環境の
変化

日常管理

年度会社方針

方針管理

人材育成

I 果敢な挑戦

お客様と、共に働く仲間の喜びの実現に向けて、一丸となってモノづくりに果敢に挑戦する。

II 現場へのこだわり

「現場は本質を見極める原点」
現地現物から学ぶ。

III 質実剛健、質素にして時には大胆に

質実剛健の精神のもと、質素に真面目に日々努力し、難しい課題や改善にも果敢に取り組む。

IV 自ら考え行動する集団

個々の向上心と助け合う『心』を力に、チームとして最大限の成果を生み出す。

V 人を大切にすること

「お客様」「仕入先」「関係会社」
「従業員およびその家族」
「地域社会の人たち」に対し、常に同じ気持ちで接し、良い信頼関係を築く。

知恵と
改善

人間重視

2030年めざす姿

- 自ら考え行動し果敢に挑戦する集団
- モノづくりと技術のグローバル企業
- 創造力と実行力で持続可能な企業

行動宣言

お客様の期待を超える『発想』と『知恵』と『素早い実行』で
『安全・環境技術』を提案し、モビリティをコアに社会へ貢献します



CONTENTS

Introduction

FUTABAとは

- 03 事業内容
- 04 グループ拠点
- 05 財務・非財務ハイライト
- 07 FUTABAのあゆみ

価値創造の戦略

- 09 トップメッセージ
- 15 重要テーマ(マテリアリティ)ーSDGsの取り組みー
- 17 価値創造プロセス
- 19 中期経営方針
- 21 製品別戦略

価値創造実現の基盤

- 29 製造資本
- 31 知的資本
- 32 人的資本
- 35 社会・関係資本
- 37 自然資本

コーポレート・ガバナンス

- 39 コーポレート・ガバナンス
- 45 役員紹介
- 47 社外取締役メッセージ
- 49 コンプライアンス
- 50 リスクマネジメント

データセクション

- 51 財務サマリー(連結)
- 53 財務レビュー
- 54 連結財務諸表
- 56 会社情報・株式情報

編集方針

今年度より、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に向けて、社会課題の解決やフタバグループの中長期的な企業価値向上に向けた戦略および取り組みについてご説明し、ご理解を深めていただくことを目的に、統合報告書として「FUTABA統合レポート」を発行しました。編集に当たっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」等を参考にし、制作しています。
本統合レポートをステークホルダーの皆様との対話ツールとして位置付け、持続的な企業価値の向上につなげていきたいと思っております。今後も、当社への理解をより一層深めていただけるように、努めてまいります。

情報開示の体系



参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象期間

2020年4月1日から2021年3月31日
※一部対象期間外の活動も紹介しています。

対象範囲

フタバ産業株式会社および連結子会社
※一部の項目は個々に範囲を記載しています。

発行

2021年9月

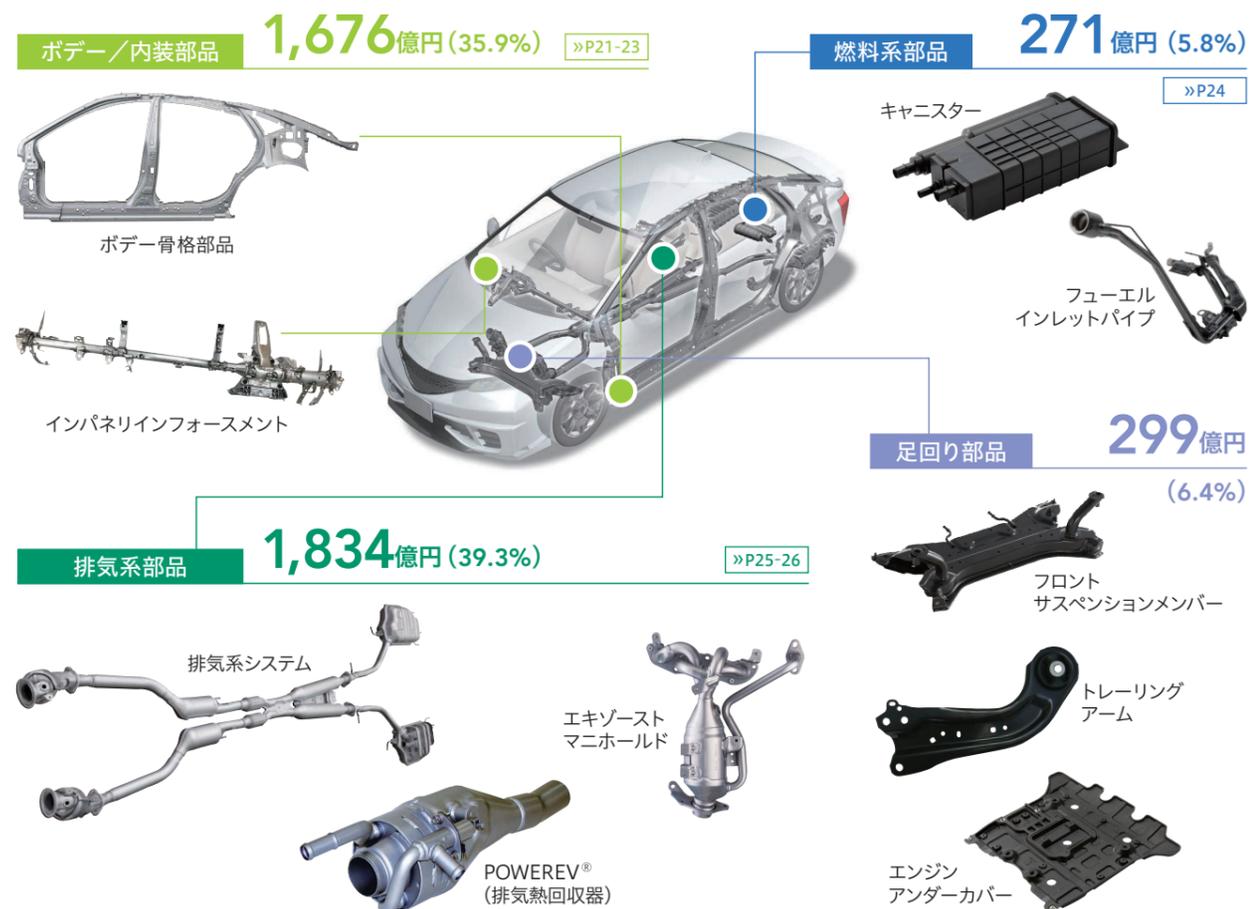
見通しに関する注意事項

本統合レポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しが含まれています。これらの記述は、現時点で把握可能な情報から判断した内容であり、将来の業績を保障するものではありません。実際の業績は、環境の変化により、本統合レポートに記載している予想や将来に関する記述と異なる可能性があります。

事業内容

フタバグループは、自動車等車両部品、情報環境機器部品、外販設備、農業製品の製造・販売を主要な事業内容としています。これまで培ってきた消音・熱マネジメント・成型・接合等のコア技術を活かし、「安全、環境、性能」に貢献する製品を生み出しています。

自動車等車両部品



情報環境 機器部品

210億円 (4.5%)



複写機トレイモジュール

その他

378億円 (8.1%)

外販設備事業

»P27



組立溶接設備

農業事業

»P28

農業ハウス栽培用CO₂貯留・供給装置「agleaf®」

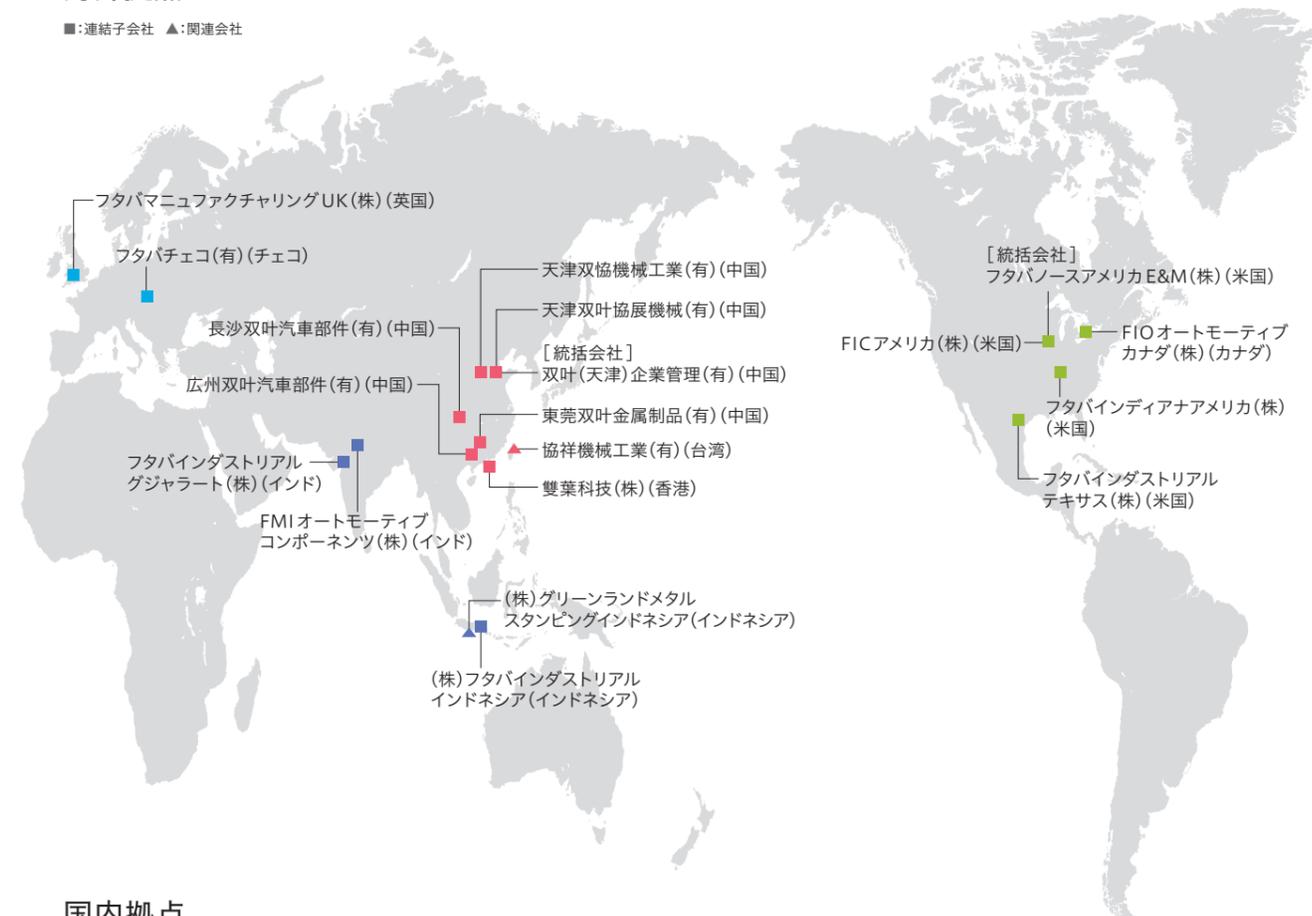
グループ拠点

(2021年6月末日現在)

1994年に米国に最初の海外拠点を設立後、現在では世界に20以上の拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。また、国内のみならず海外のお客様にも素早く対応できるよう、各地域における生産拠点の強化にも取り組んでいます。フタバグループは、このグローバルネットワークを活かし、社会課題の解決に貢献する新たな価値の創出に挑戦します。

海外拠点

■:連結子会社 ▲:関連会社



国内拠点

国内生産拠点

●:本社 ●:工場



国内子会社・関連会社

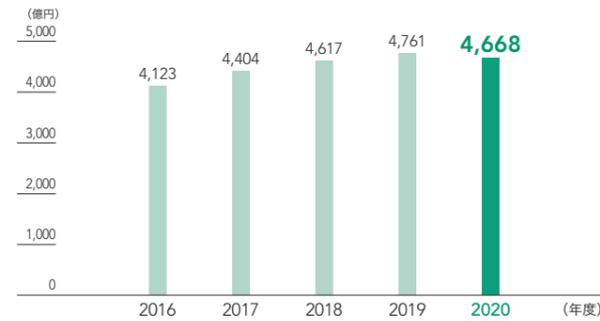
■:連結子会社 ▲:関連会社



財務・非財務ハイライト

連結財務データ

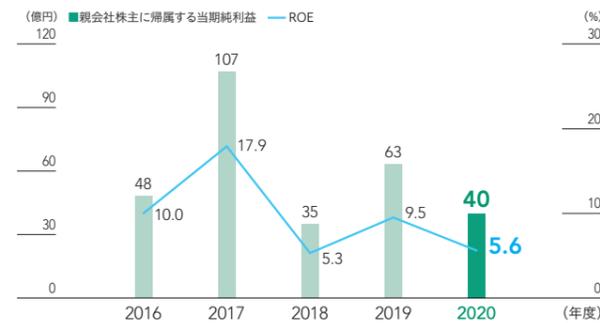
売上高



営業利益・営業利益率



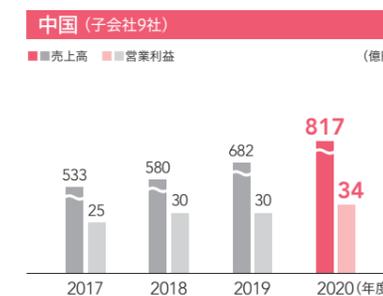
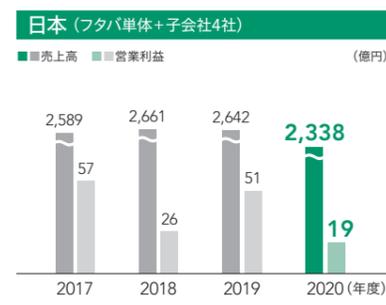
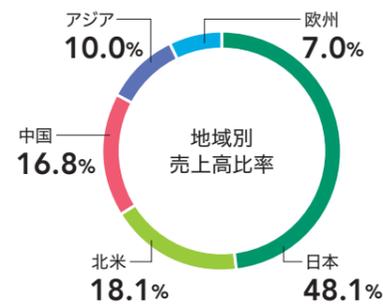
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



設備投資額・減価償却額



地域別売上高・営業利益

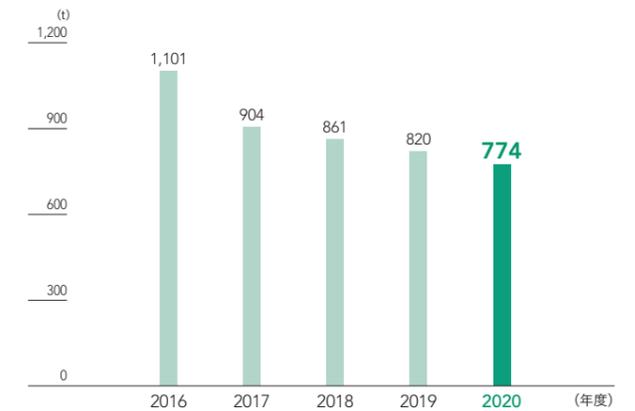


(注) 当連結会計年度より、アジアセグメントを中国セグメントとアジアセグメント(中国以外)に区分変更しております。

非財務データ

CO₂排出量 (単体)

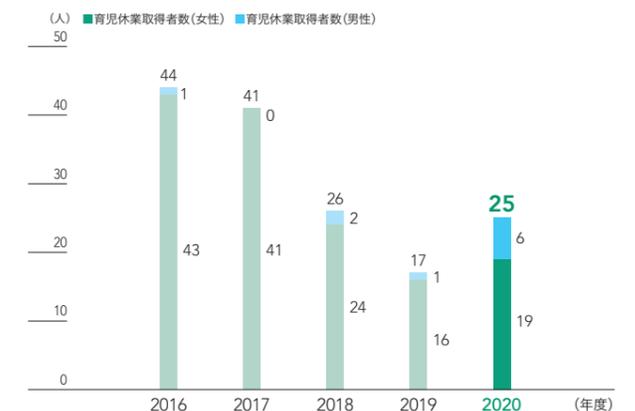
廃棄物排出量 (単体)



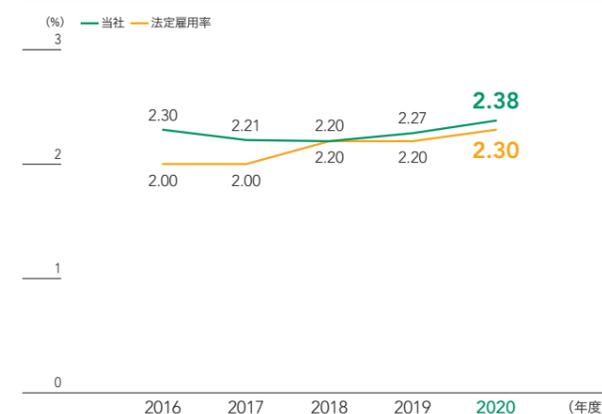
従業員数/海外従業員比率



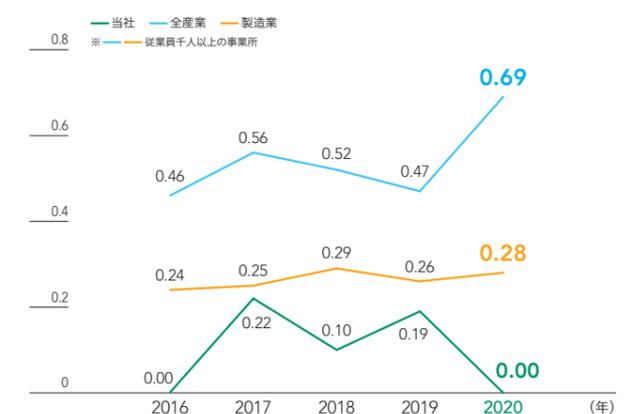
男女別育児休業取得者数 (単体)



障がい者雇用率 (単体)



労働災害発生頻度(休業度数率) (単体)



出典：厚生労働省「労働災害動向調査」

FUTABAのあゆみ

フタバグループは創業以来「挑戦し、成長する集団」として、お客様および働く仲間の喜びの実現に向け、高い「技術開発力」と「モノづくり力」で貢献してきました。これからのモビリティ社会へも、これまで培ってきた強みを活かして全社一丸となって貢献していきます。

売上高
(億円)
5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

4,668億円



『フタバ産業』の由来
「フタバ」=「梅檀(せんだん)」は双葉より芳し」という成長する会社
「産業」=「何にでも挑戦する」



食糧難解消のため、驚異のスピードで漁網編機を開発・生産

公害問題への対応(環境技術での貢献)
1960年 マフラー事業への参入
騒音問題という社会のニーズにコア技術を活かして貢献



1956年 スクーター向けマフラーの生産開始



研究・評価施設設立

新たな価値を提供(環境技術での貢献)
自前で設計・評価したものをお客様へ提案、生産する体制をとり、開発・生産技術・製造の一貫通貫が強い

コア技術を活かしたさらなる発展(安全技術での貢献)
1970年~ 成型技術と接合技術を用いてマフラー事業だけでなく環境、安全性へ貢献するため部品事業を拡大



鉄製キャニスター



インパネリインフォースメント

技術開発の進化への挑戦(環境技術での貢献)
1990年~ 軽量化、排ガス性能向上への挑戦として「評価・解析」「機能設計」の技術を用いて世界に先駆けたステンレスエキゾーストマニホールドを開発



トヨタ自動車初 ステンレス製エキゾーストマニホールド



世界初パイプ製インテークマニホールド



可変バルブ付きマフラー



ディーゼル車向けDPF

※DPF(Diesel Particulate Filter) ... ディーゼルエンジンの排ガス中の粒子物質(PM)を軽減させるフィルター

熱マネジメント技術(環境技術での貢献)
排ガスの熱エネルギーを回収・活用する「熱マネジメント技術」とコア技術を融合させ排気熱回収器を開発



トヨタ自動車初 排気熱回収器 POWEREV®



SCR

※SCR(Selective Catalytic Reduction) ... ディーゼルエンジン用の選択的触媒還元

コア技術を活かし農業分野へ進出

モノづくり、技術開発のさらなる挑戦(安全・環境技術)
創業以来培われてきた「挑戦し、成長する集団」として安全技術を用いたホットスタンプ等の新たなモノづくりの挑戦、環境技術を活用した「agleaf」での環境貢献への挑戦

グローバルでの生産体制構築(グローバル化)
お客様のニーズに応えるため、グローバルで生産できる体制を整備、生産だけでなく統括・管理を行う統括機能の体制整備も推進



多品種少量生産汎用ライン



2015年 お客様のニーズに応えるため六ツ美工場にホットスタンプ導入



コア技術を活かし高級応接セットを生産



1970年~ アーク溶接産業用ロボット導入



1970年~ 大型トランスファープレス導入



1980年 世界初造管ベンダー実用化

モノづくりで社会へ貢献(地域社会への貢献)
当社の前身である「電元社」にて培われた「成型技術」、「接合技術」をコア技術として、戦後の食糧難の時代に社会へ役立つものをつくりたいという思いから、フタバ産業の最初の製品が誕生

新技術への挑戦(生産ラインの革新)
1970年~ 国内自動車販売の低迷、資源高騰、生産性向上と合理化が求められる中、いち早く「自動化」へチャレンジし実現

「生産効率の限界を目指して」(生産ラインの革新)
「世界NO.1ラインづくり」を目指して自動化による生産効率アップに挑戦し、次々にラインをつくり替えてきた。現在においても、技術は生産ラインに活かされている



地域社会、従業員への貢献を第一に考え、技術を活かし様々な事業にチャレンジし、コアとなる事業の創出
技術を活かした自動車部品事業の拡大とともに社会的責任を果たす仕組みの整備
トップと従業員が一丸となった堅実な投資と事業拡大の両立
業界トップを目指して果敢に挑戦し、事業をグローバルへ展開
コンプライアンス強化と安定的な収益確保に向けた体幹強化

技術開発力

FUTABAの強み

モノづくり力

創造力と実行力で持続可能な企業へ

トップメッセージ



未来のニーズを先取りし、選ばれるサプライヤーへ。

選ばれるサプライヤー、勝ち残るサプライヤーであり続けたい。フタバグループは新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、グローバルでの最適化を進めてきました。

デジタル社会の到来とともに、自動車産業においてはCASE^{*1}に象徴される100年に一度と呼ばれる大変革期を迎え、人々がモビリティに求める価値は大きく変化しています。

フタバグループでは、モビリティの安全と環境性能の向上に貢献するため、人、設備、体制を強化すると

ともに、商品の提案力を高めるべく、事業についてもDX^{*2}(デジタルトランスフォーメーション)推進組織を立ち上げ、大胆な変革を進めようとしています。

自動車産業においては、モビリティそのものが排出するCO₂の削減とともに、モビリティの生産から廃棄に至るライフサイクルのすべてで、脱炭素化の動きが課題となっています。

社会全体の要請にどこまで誠実に応えるか、応えられるのか。社会の一員でもある企業としての使命が試されています。

代表取締役社長 吉貴 寛良

FUTABAの「めざす社会」と「めざす姿」

社会の変化とモビリティの進化をバネに

フタバグループが事業の軸足をおく自動車産業は、いま100年に一度の大変革期を迎えています。人や物の輸送手段として発達してきたクルマは、CASEやMaaS^{*3}等新たな価値を付加することで、社会的な役割や意味づけも変わる可能性があります。最近ではクルマをモビリティと呼ぶ動きが広がっていますが、“移動”を表す「モビリティ」という言葉には、人の移動だけでなく、物の移動、そして情報の移動までも含まれると私自身は考えています。

いま、私たちはこちらも100年に一度とされるパンデミックに日常生活を揺さぶられています。これまで当たり前風景であった、出勤して仕事をする、会議をする、あるいは家族や友人と旅をするといった姿が一気に少なくなりました。その一方で、パソコンやスマートフォンを介した情報通信技術の発達で、テレワークやテレビ会議が日常化しました。また、物の購買にネット販売を利用する人々が増え、物の移動において新たな需要を呼び起こしています。国や時間の垣根を

情報通信技術で一気に飛び越えるという変革が、年単位から月単位に加速度的に進行しています。

そのような変化の中、自社製品にどれだけの付加価値を付けられるかが重要となり、既存技術の向上と新領域の開拓を進めていく必要があります。また、スピード感を持ったDXの推進や働き方の見直しも必要と考えます。

グループの羅針盤となる「2030年めざす姿」、「行動宣言」を策定

社会が大きく変わる中で、フタバグループも大胆な変革を急いでいます。10年後、20年後も“選ばれる会社”“勝ち抜く会社”であるためには、これまでのように「安全」「品質」をベースとした競争力だけでなく、「新たな価値を生み出す力」と、他社に先駆けて新しいニーズに応える「スピード」がますます重要になっています。

フタバグループは、世界で20以上の拠点をおき、その従業員数は1万人を超えています。この潜在力をフル稼働させるために、私たちが向かうべき方向性を再確認すべきと考え、このほど「2030年めざす姿」、それに向けた「行動宣言」を策定しました。日本の価値観だけでは

トップメッセージ



なく、グローバルにフタバグループで働くすべての従業員が、ONE FUTABA 共通の価値観として共有できるものとなりました。

2030年めざす姿

- 自ら考え行動し果敢に挑戦する集団
- モノづくりと技術のグローバル企業
- 創造力と実行力で持続可能な企業

行動宣言

お客様の期待を超える『発想』と『知恵』と『素早い実行』で『安全・環境技術』を提案し、モビリティをコアに社会へ貢献します

※1 CASE… Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared&Services(カーシェアリングとサービス/シェアリングのみを指す場合もある)、Electric(電気自動車)の4つの頭文字から取った言葉。クルマの進化の方向性を示す言葉

※2 DX(Digital Transformation)… 進化したIT技術を活用して、業務の変革を行うこと

※3 MaaS(Mobility as a Service)… 「サービスとしての移動性」を意味し、クルマの新しい使い方を示す

SDGs^{※4}を通じた社会への貢献

持続可能な事業活動を通して成長する

多くの企業がSDGsに取り組み始めています。流行に乗り遅れるなどといった風潮はあまり好きではありませんが、資源の枯渇や温暖化に伴う気候変動という難題が加速するとともに、先進国・途上国ともひずみや格差が拡大し、もはや放置できなくなっています。

ただ、SDGsが掲げる17の目標を読むと、「誰一人取り残さない」社会の実現に異議を挟む余地はないものの、個々の目標には明らかに矛盾するものもあって、これらが実現すればバラ色の社会が実現するというほど単純ではないことも事実です。

フタバグループとしてはSDGsが掲げる17の目標から、最優先に取り組む6つの目標を「戦略的SDGs」として選定し、達成につながる14の重要テーマ^{※5}(マテリアリティ)を特定しました。具体的な取り組み等を設定し、今年度の各本部方針に落とし込むとともに、中期経営方針の重点実施事項に反映して、活動を始めました。そして、国内外の子会社および仕入先様との連携を進めています。取り組む以上は、単なる掛け声だけで終わらせるのではなく、従業員一人ひとりに至るまで、自分たちの仕事がSDGsの目標の何につながっているのかを理解し、社会課題の解決にどう関わっているのかがわかるまで落とし込んでいく必要があると考えています。

成長するために必要な人の力

人の成長なくしては、企業の持続的な成長は成しえないと考えます。従業員に向けた年頭のあいさつの中で、私は①「変化に強い考えるチーム、組織づくり」②「小さな挑戦の積み重ねを大切に、失敗を許容できる風土をつくる」③「人材育成」の3つをお願いしました。農業ではよい作物を収穫するために土づくりがもっとも大切な作業だとされています。モノづくり企業であるフタバグループの土づくり、それは人と組織と企業風土の改革だと私自身は考えています。

また、多様なグローバル人材の育成と並んで、私が注力したいのは、女性が能力を発揮できる組織・風土づくりです。世界を見渡すと女性がいきいきと

働く社会は、製品開発にも女性の声が反映されやすく、経済成長率も高いことが証明されています。女性が意欲的に働き、やりがいを感じながら働き続けられるよう、「キャリア支援」と「仕事と家庭の両立支援」を進めなければならないと考えています。

※4 SDGs(Sustainable Development Goals)… 国連が提唱する「持続可能な開発目標」のこと
※5 14の重要テーマ… 15～16ページの「重要テーマ(マテリアリティ)—SDGsの取り組み—」参照

未曾有の転換期をチャンスに変える

踏みとどまるのではなく、攻めつづける力を

冒頭でも申し上げたように、自動車産業は100年に一度の大変革期の真っただ中にあります。サプライヤーの世界でもCASEによる産業構造の変化を捉えて、新規参入者が増えつつあります。

フタバグループがこの変革期に勝ち残るには、これまで重視してきた「コスト」「納期」に加えて、「性能」や「付加価値」など総合的な提案力が強く求められています。

個別の商品分野でいえば、モビリティの「安全」「環境」に対応した取り組みのさらなる強化です。たとえばCASEによってモビリティそのものの役割が変わろうとも、軽くて強靱なボデーの実現には誰一人として異論を挟む余地はありません。ある自動車メーカーからは、CASE対応に経営資源を投入したいので、ボデーの骨格提案から開発までをフタバで担えないかという打診がありました。これは私たちにとっても願ってもない大きなチャンスです。排気系部品に強いとされるフタバが、排気系部品とボデー部品の一体開発やEV化に伴う車両全体の構造変化に携わるまたとない機会となるのです。すでに社内でもこうした動きに備え、人材育成と解析設備等の投資の両面から体制を整えつつあります。

こうした動きは、フタバグループが掲げる課題解決力、つまり、お客様の“困りごとを解決する”提案力につながるものだけに、その能力にどこまで磨きを掛けられるかが問われていると言えます。「フタバなら必ずやってくれる」「自分たちが考えもしなかった新しい提案があった」と評価されることが、私たちの新しい競争力となるのです。

脱炭素社会への貢献を

自動車産業に関わる私たちサプライヤーにとって最も悩ましい課題が、脱炭素化への取り組みです。すでに

欧州では、モビリティの生産から廃棄に至る、ライフサイクルのすべての過程において、CO₂排出量をゼロに近づけるという動きが始まっています。

この実現にこそ電気自動車^{※6}(EV)の普及があると考える方がいらっしゃるかもしれません。実はEVも車体や電池の製造の過程で大量のエネルギーを消費していることはご存じでしょうか。

工場から出るCO₂排出量は、生産に必要なエネルギー消費量とほぼイコールです。根本的にエネルギーの投入量を減らしつつ、使用するエネルギーを再生可能エネルギーにシフトするしかカーボンニュートラルの実現方法はありません。

今年1月、日本政府は「2035年までに新車販売で電動車100%を実現する」と表明し、「2030年までにハイブリッド車(HV)を除くエンジン車の販売比率を30～50%まで引き下げる」と述べました。フタバグループが取引する自動車メーカーでも、「2035年に自社工場におけるCO₂排出実質ゼロ」を打ち出していますが、部品供給の7割を占めるサプライヤーにおいても同様の取り組みがなされなければ、脱炭素化は掛け声倒れになりかねません。

モビリティの動力系ではEVへの移行は半ば常識とされていますが、世界の自動車メーカーの動向を探るとそれほど単純ではありません。欧州では一時期ディーゼル車にシフトする動きもありましたが、一部企業の排ガスに関する不正が明らかとなり、EVに舵を切らざるを得なかったという経緯もあります。EVは、依然として、航続距離や充電時間に課題を抱えています。今後は脱炭素化の現実解として、EVに加えて、燃料電池自動車(FCEV)^{※7}、プラグインハイブリッド自動車(PHEV)^{※8}が注目される余地は十分あります。

いずれにしろ、フタバグループでは、この転換期をチャンスに変えるために、材料調達から廃棄までのライフサイクルでCO₂の削減をめざすとともに、得意としてきた排気系部品に加えて、ボデー/内装部品等の分野でも、高付加価値領域を拡げていく計画です。

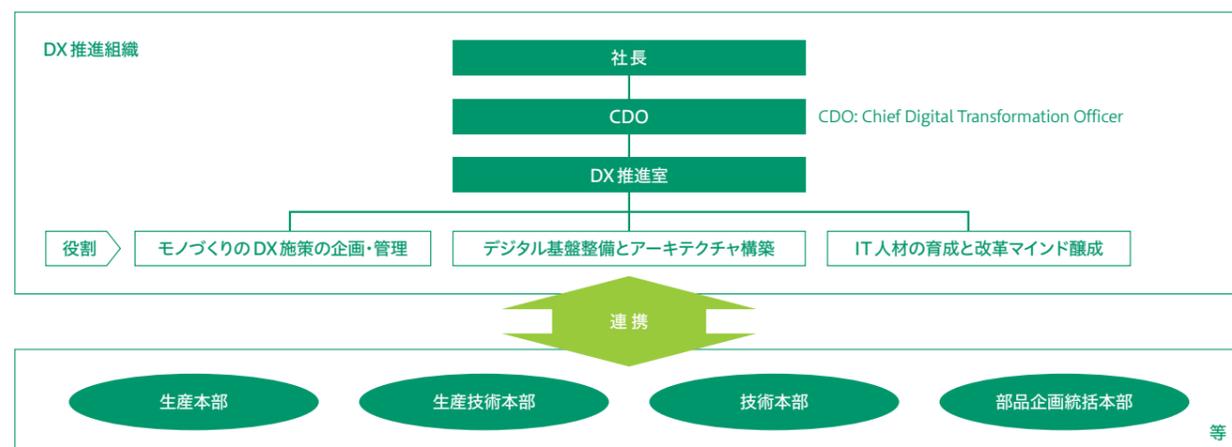
※6 電気自動車… バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走るクルマ

※7 燃料電池自動車… 水素と酸素を化学反応させて電気を発生させる燃料電池で走るクルマ

※8 プラグインハイブリッド自動車… エンジンとモーターを組み合わせて走るハイブリッドカー(HV)に外部充電機能を加え、電気だけで走れる距離を伸ばした次世代エコカー

トップメッセージ

DX推進組織の体制図



「新5カ年計画」の成果と中期経営方針

「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底

2016年度から5年にわたって取り組んできた「新5カ年計画」は2021年3月期末をもって終了しました。当初計画した売上高4,400億円と営業利益率3.5%の達成は、売上高は達成したものの、営業利益率はパンデミックの影響もあり未達で終わりました。しかしながら、最終年度の下半期では、営業利益率は4.4%となり、3.5%を超える実力はついてきたと考えています。

この間、フタバグループでは、廃却不良の削減、歩留まり改善、多能工化の実施、生産性向上からなる合理化改善活動を地道に進めてきました。これはフタバグループが世界を舞台としたサプライヤーとして生き残るうえで、必要な最低限の利益確保ができる体質になったことを示しています。グループの主要な取引先である自動車産業においては、パンデミックの拡大により、日本、北米、欧州、中国、アジア地域とも販売台数が前年に比べて減少しています。こうした状況の中で、「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により、一定水準を上回る収益確保の目処がつかしました。

経営トップとしてあらためて「新5カ年計画」を振り返ると、業務の効率化および管理面強化により、将来につながる経営・収益基盤の礎を築くことができたと考えています。フタバグループは、2018年度から「将来の成長に向けた取り組み」に軸足を移し、企画どおりの生産が維持できるグローバルでのモノ

づくり強化に努めるとともに、今後は中長期の事業戦略の実現による部品事業の全体最適化、ボデー系部品の新たなビジネスモデルに向けた体制構築、電動車に向けた開発強化などの課題に、引き続き取り組んでまいります。

デジタル化とイノベーションで事業に変革を

2021年4月からは新たな「中期経営方針^{※9}」をスタートしました。これからの3カ年で、私が入力したいのはデジタル化とモノづくりに向けたイノベーションです。お客様の課題解決に向けた提案力を育て、スピード感をもって商品化につなげるには、これまでの仕事のやり方を根本から変える必要があります。それを可能にするのがDXです。IT化は、フタバの体形に合わせて効率化という「服」をあつらえるものですが、DXは近未来のフタバが理想とするデジタル化という「服」にフタバの体形を合わせていく作業です。

トップがしっかりと推進していかなければならないという思いのもと、2021年5月に、DXに取り組む専門組織として社長を筆頭とする「DX推進室」を立ち上げました。「マーケティング・リサーチ、価値創造」「開発プロセス革新」「生産プロセス革新」の3つの観点^{※10}について、部門・部署の壁を無くし、全社一括で考えていく取り組みを始めています。10年先にも通用する事業の仕組み・組織・能力をどこまで引き寄せられるかが試されています。

※9 中期経営方針…19～20ページの「中期経営方針」参照
 ※10 3つの観点…20ページの「DXの取り組み」参照

ステークホルダーの皆様へ

未来にしっかりバトンをつなごう

フタバ産業は、2020年11月で創立75周年を迎えました。3四半世紀の間、会社が続けてきたのは、先人の方たちの努力の賜物です。私たちはこの努力に報いるためにも、フタバグループのモノづくりのDNAというバトンを未来にしっかりつないでいかなければなりません。いま、私たちが目指す「NEXT FUTABA」のカチをより鮮明にするとともに、未来につながる強固な基盤を新たな価値創造でいかに育てていくかが問われています。

変化を恐れず、果敢に挑戦したい

新型コロナウイルス感染症の先行きが見通せない中、私たちを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いています。しかし、だからといって経営改革の手を緩めることはできません。今、フタバグループでは、「中期経営方針」より6つの重点実施事項の骨子をまとめ、そこから取り組んでいきます。私たちのモノづくりの現場は日々厳しい品質と納期の中で、決められた手順に従って不良品を出さない

地道な努力を積み重ねています。その工程に作業の標準化とともにデジタル化を取り入れ、未来の「新しい標準」につながる挑戦を一步步積み重ねていかなければなりません。

フタバグループは、株主・投資家、そして従業員や地域社会など、実に多様なステークホルダーによって支えられています。それらの皆様に、社会課題の解決や中長期的な企業価値向上に向けてどのように取り組んでいくかの理解を深めていただくことを目的として、今年より「FUTABA 統合レポート」を発行しました。

フタバグループでは営業利益率やROEを重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでいきます。また、配当は重要な株主還元であり、事業成長のための設備投資を継続的に行い企業価値を高めるとともに、安定した配当に努めていきます。

「FUTABA 統合レポート」を皆様との対話のツールとしてご覧いただき、フタバグループが持続可能な社会の実現を目指した取り組みを推進していることをご理解いただければ幸いです。

これからも皆様の信頼をつなぎとめるためにも、私は改革の手を緩めることなく、フタバグループをけん引していきます。



重要テーマ(マテリアリティ)—SDGsの取り組み—

フタバグループは、事業活動と国際社会の共通目標であるSDGs(持続可能な開発目標)を、「企業価値向上戦略」と「14の重要テーマ(マテリアリティ)」で紐づけ、中期経営方針に反映しました。事業活動を通じてこれまで以上に、SDGsの達成に向けた取り組みと、持続可能な社会の実現に貢献していきます。これからもステークホルダーの皆様のさらなる期待に応えられるよう、環境・社会課題の解決に取り組み、企業価値を高めていきます。

1. SDGsを通じて成長ビジョンを描く

SDGsとこれまでのFUTABAとのつながり

社是・経営理念のもと、事業活動を通じて、環境商品の開発や環境に配慮した生産活動、CSR活動等で今までも環境保護や社会貢献(ESGの取り組み)に取り組んできました。

SDGsとこれからのFUTABAとのつながり

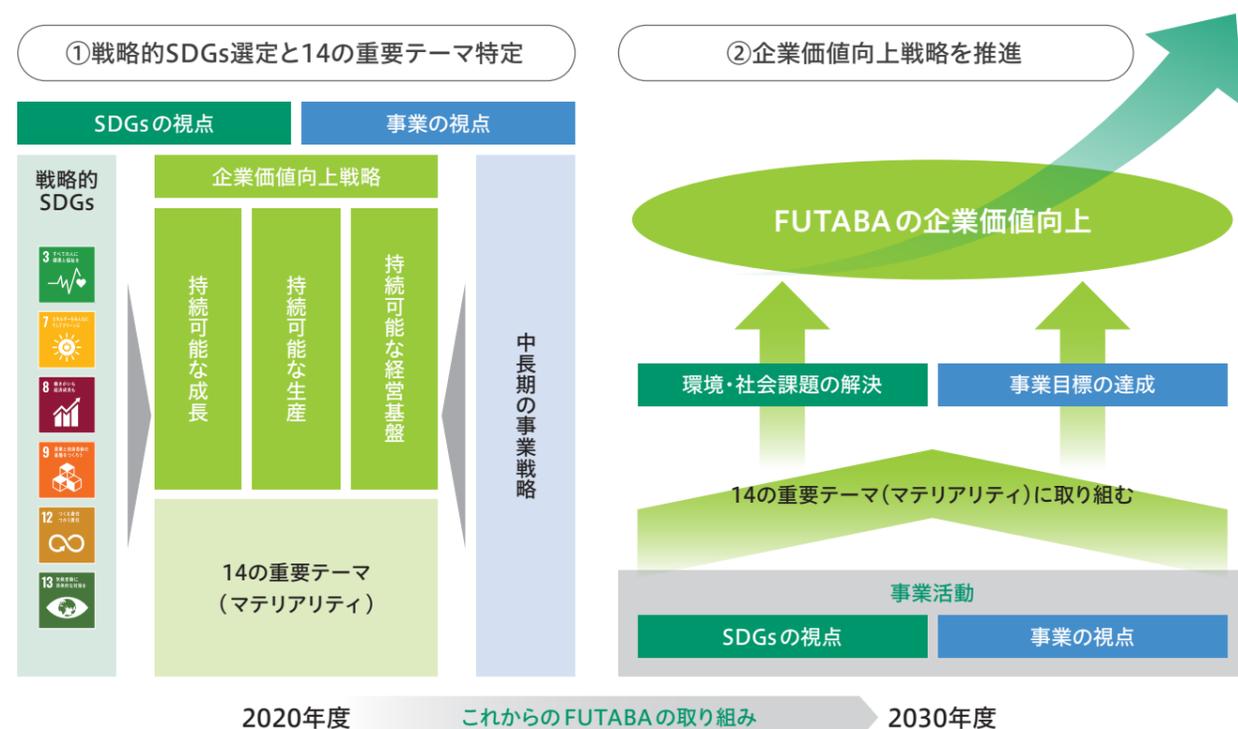
社会が豊かになるにつれて、新たな環境問題や社会課題の解決が必要となり、それら課題解決による「持続可能な社会の実現」を目指すSDGsに取り組むことになりました。事業活動をSDGsの視点から総点検、今一度進むべき方向性の再検討・再確認を2020年1月からスタートしました。推進プロセスと想い描く姿は以下になります。

①戦略的SDGs選定と14の重要テーマ特定

ステークホルダーとの共通言語であるSDGsに沿って、ステークホルダー視点と事業視点で重要性がより高く、重点的に取り組む「戦略的SDGs(6つのSDGsゴール)」を選定しました。そして、戦略的SDGsの達成につながる、14の重要テーマ(マテリアリティ)を特定しました。

②企業価値向上戦略を推進

フタバグループは「持続可能な成長・生産・経営基盤」に分類した、14の重要テーマ(マテリアリティ)に取り組めます。この取り組みは、「SDGsの取り組み」と「中長期の事業戦略」を、同時並行で推進していきます。この取り組みを推進し、「環境・社会課題の解決」と「事業目標の達成」を通じて、将来への生き残りや持続可能な成長へと導くことが、企業価値向上戦略であり、同戦略をオールフタバで推進していきます。



2. SDGsの推進アプローチ

戦略的SDGsの選定

戦略的SDGsの考え方

ステークホルダー視点と事業視点からフタバグループにとって、重要性がより高いSDGsのゴールを「戦略的SDGs(6つのSDGsゴール)」として位置付け、それらゴールの達成に向け重点的に取り組んでいきます。それ以外の「重要SDGs」と位置付けたSDGsゴールはこれまで大切に、進めてきたESGの活動の中で、引き続き取り組んでいきます。

①事業視点で重要性のより高いSDGs

関連各部にヒアリング等を行い、これまでの活動を把握・整理し、事業成果につながると考えられるSDGsを、重要性のより高いSDGsとして選定しました。

②ステークホルダー視点で重要性のより高いSDGs

ESG評価機関が定める評価項目をベースに、市場および社会トレンドを分析、ステークホルダーが特に期待するSDGsを、重要性のより高いSDGsとして選定しました。

14の重要テーマ(マテリアリティ)の特定

14の重要テーマ(マテリアリティ)は、戦略的SDGsの達成につながるESGの取り組みと位置付け、具体的な目標・KPI・マイルストーンを設定しました。

ステークホルダーの期待に応え、事業成果につなげるために、14の重要テーマ(マテリアリティ)と「中長期の事業戦略(事業活動)」の整合性を確認。企業価値向上戦略の3つの重点領域、①持続可能な成長、②持続可能な生産、③持続可能な経営基盤に分類して、事業活動と統合をはかりました。

統合をはかった企業価値向上戦略は、「SDGsの取り組み」と「中長期の事業戦略(事業活動)」の同時並行的な推進が可能で、同戦略をオールフタバで推進していきます。

推進活動

①経営レベルの推進活動

取締役会メンバーによる「企業価値向上・SDGs推進会議」を、2020年4月から定期的に開催。方向性や方針の審議から目標設定および進捗管理等を行い、オールフタバの推進活動を積極的に進めています。

②FUTABAの推進活動

「企業価値向上・SDGs推進会議」での決定事項や経営の方向性等を部門横断的に推進し、各部の取り組みに落とし込むため、ESGの取り組みを推進する「推進責任本部」を明確にし、SDGs推進事務局の企業行動推進室と連携した体制を確立しました。そして、オールフタバでSDGsを推進するため、国内外子会社およびサプライヤーとの連携をはかってまいります。



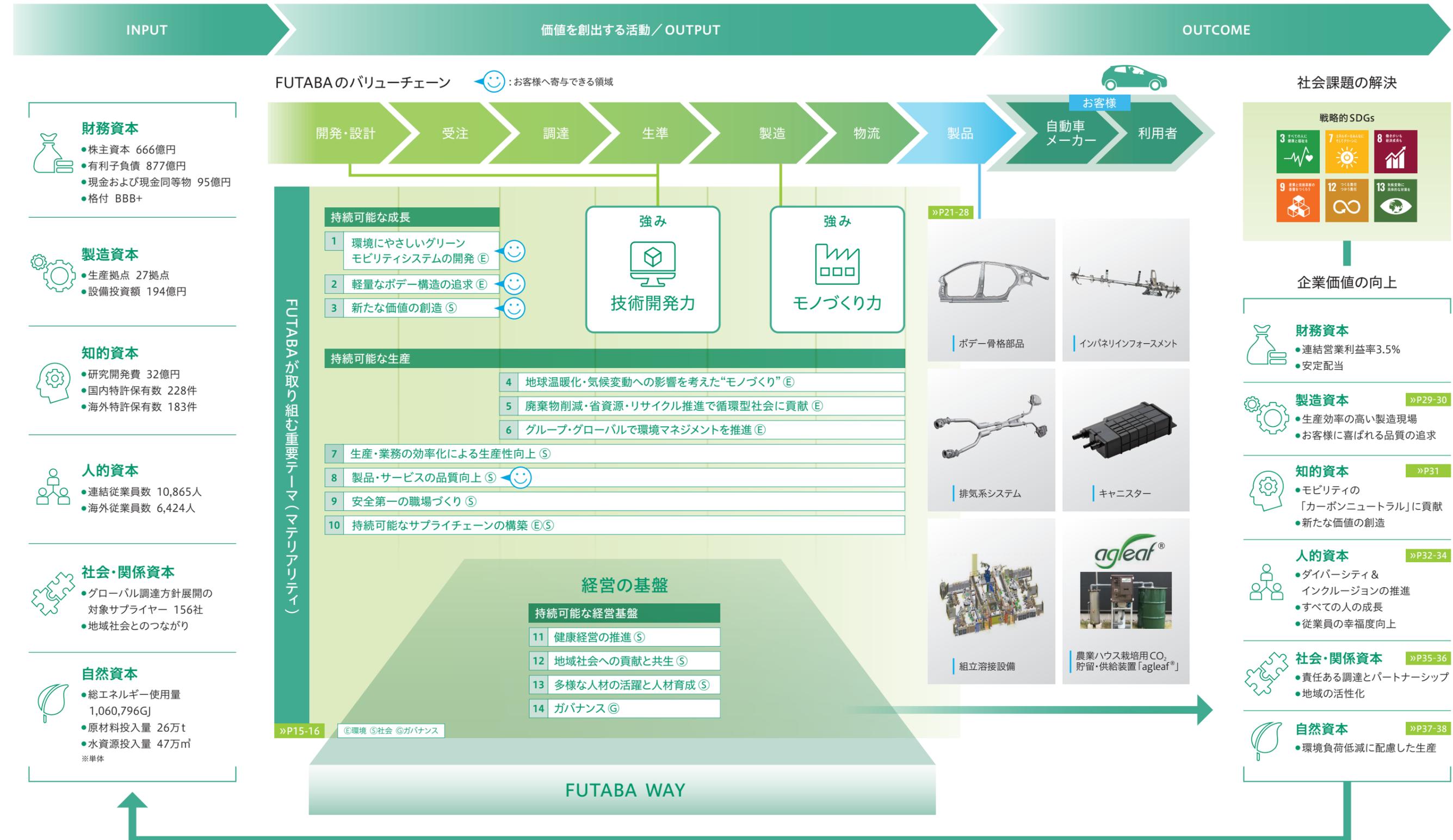
推進体制図については、こちらに掲載しています



<https://www.futabasangyo.com/csr/sdgs/>

価値創造プロセス

創業以来、当社に受け継がれてきた信念・価値観・誇りが「FUTABA WAY」にはあります。大きく変化する外部環境の中、長期的な視点から、2030年を見据えて特定した14の重要テーマを中心に、「FUTABA WAY」を原点として培ってきた強みを活かした製品を通じて、社会課題の解決と、事業目標の達成を通じて、企業価値の向上を目指します。



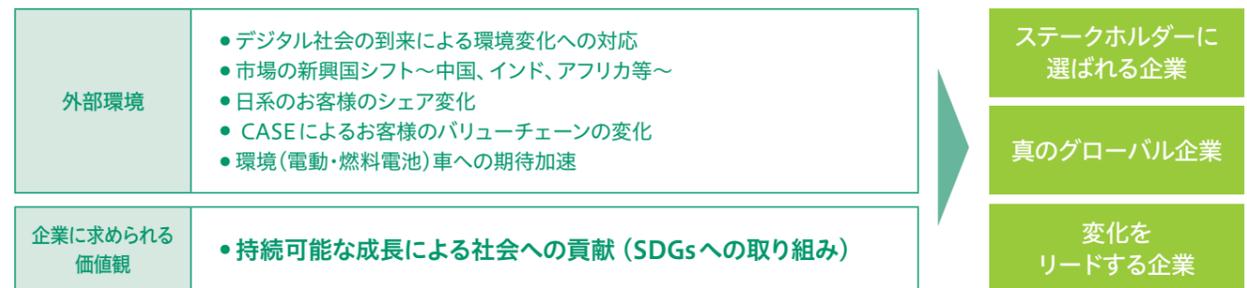
中期経営方針

2016年5月に新5カ年計画を策定し、従来のモノづくり改革に加え効率化・管理面の強化を中心としたマネジメント改革を行ってきました。また、効率化・管理面強化により経営基盤を固めつつ、2018年からは将来の成長に向けた取り組みも行ってきました。

新5カ年計画は2020年度で最終年度を迎え、フタバグループは将来のめざす姿、環境変化、企業に求められる価値観、そしてこれまでの新5カ年計画の振り返りを踏まえ、2021～2023年度の中期経営方針を新たに策定しました。この新しい中期経営方針は、2021年度以降のフタバグループの方向性と2030年のめざす姿を示しています。

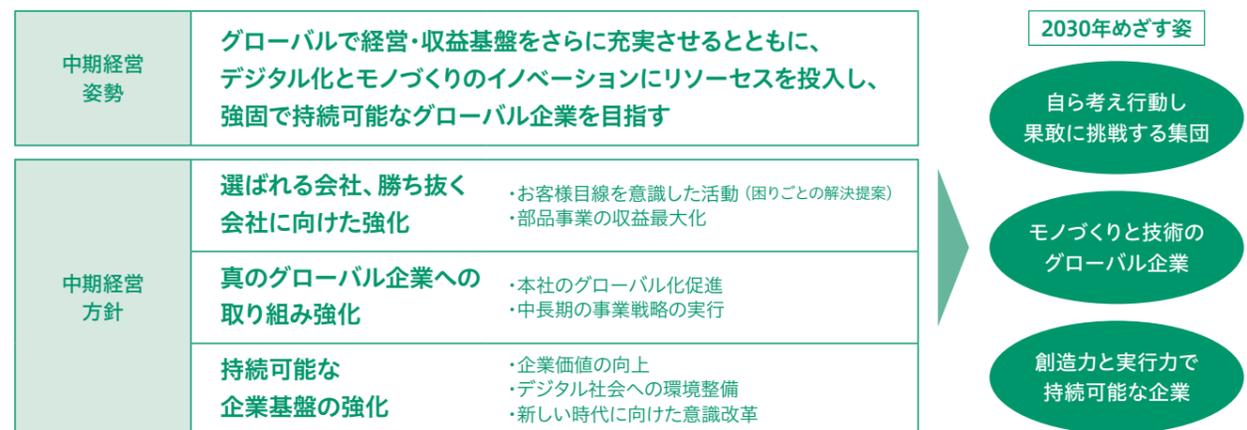
外部環境の変化と企業に求められる価値観

様々な外部環境の変化に柔軟に対応し、近年企業に強く求められているSDGsに取り組んでいくため、めざすべき企業の姿を設定しています。



2021～2023年度中期経営方針ならびに重点実施事項の骨子

3つの中期経営方針を柱とし、経営・収益基盤をさらに充実させるとともに、デジタル化とモノづくりのイノベーションにリソースを投入し、強固で持続可能なグローバル企業を目指していきます。



「中期経営姿勢」「中期経営方針」より6つの重点実施事項の骨子をまとめ、フタバグループで取り組むことにより、連結営業利益率3.5%をコンスタントに出せるように目指していきます。

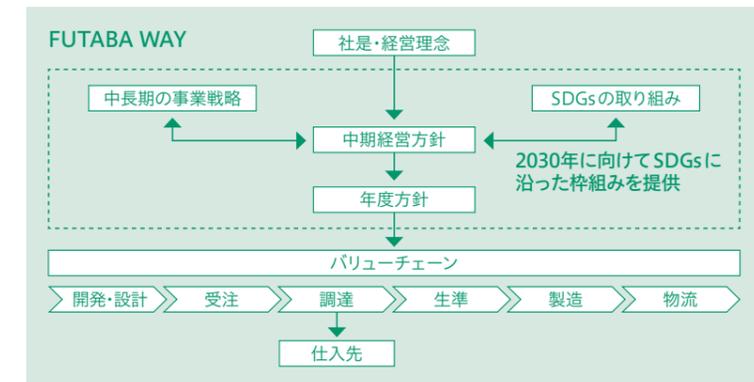
区分	重点実施事項の骨子
全体	① SDGsを通じた社会への貢献
モノづくり(量産)	② 標準化・デジタル化の推進によるモノづくり力の強化
モノづくり(新規)	③ 競争力強化に向けた技術力の革新とビジネスモデルの進化
生産基盤	④ 中長期生産企画の策定とグローバル投資管理のしくみづくり
経営基盤(プラットフォーム)	⑤ デジタル技術を活用し、勝ち抜くための戦略的企業基盤の構築および意識改革
	⑥ 事業環境変化への対応および将来を見据えたFUTABA拠点の最適化

重点取り組み

SDGsの取り組み

中期経営方針の重点実施事項の一つとして反映され、さらにすべての重点実施事項に関連する位置付けとしました。その結果、各本部分方針・グローバル生産方針、各子会社方針等に落とし込まれ、2030年に向けバリューチェーン全体にSDGsが組み込まれて、経営への統合がはかられています。

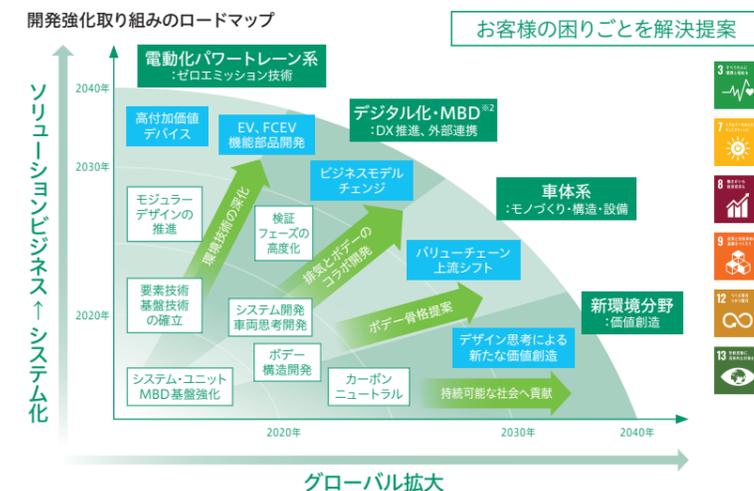
事業活動の推進を通じて、SDGsの目標達成にオールフタバで貢献していきます。



技術開発の取り組み

2040年に向け、グローバル拡大とシステム化によるソリューションビジネス対応により、お客様の困りごとに対し解決提案を行っていきます。また、製品の軽量化や燃費向上、排気系部品のさらなる排ガス浄化機能の向上等、ゼロエミッションに貢献できる製品の開発強化ならびに、原材料から生産、完成車での排出、リサイクルまでのライフサイクルアセスメント(LCA)^{※1}でのカーボンニュートラルに向けたロードマップ作りに取り組んでいます。

※1 ライフサイクルアセスメント…製品のライフサイクル全体またはその特定段階における環境負荷を定量的に評価する方
 ※2 MBD(Model Based Development)…CAE(Computer Aided Engineering)を活用したシミュレーションによる開発



DXの取り組み

3つの観点からデジタル技術の活用により新たな商品・ソリューションを創造し、素早く商品化できる仕事のやり方(仕組み、組織、能力)への変革を目指します。迅速かつ強力にDXを推進するために社長を筆頭とする「DX推進室」を2021年5月に設立しました。今後、DX推進室が全社と連携、牽引することにより、強力にDXを推進していきます。

意識改革

従来のやり方の延長線上ではなく、新たな時代に選ばれる会社・勝ち抜く会社になるために、役員および従業員一人ひとりが「WSDGs」をキャッチフレーズに風土・意識改革を目指していきます。

風土・意識改革に向けた「SDG」と、国連で採択された「SDGs」の2つの活動を通じて、安定的な事業継続を目指します。活動の認知度向上のため、シンボルマークを作成しました。

Solution お客様の困りごとを解決提案
Digital デジタル技術の活用で仕事を変える
Global グローバル視点で全体最適を考える

製品別戦略

ボデー／内装部品

2020年度の総括

部品生産から構造提案型の仕事にシフトし、お客様からもその実力を認めていただきつつありますが、世界的な新型コロナウイルス感染症による大きな生産変動の影響を受け、2020年度の売上高は1,676億円(前年度比7.1%減)となりました。



ボデー部品

概要

前面や側面からの衝突時に衝撃を受け止め、乗員の生存空間を確保する役割を担うとともに、フロントドアやリヤドアを保持するボデーピラー等の自動車骨格部品を提供しています。

主要製品



外部環境／リスク・機会

- CASEによる自動車業界の構造変革
- 電動車向け製品の拡大および軽量化ニーズへの対応
- 変化スピードの加速によるデジタル化の推進
- グローバル競争の激化

強み

- 超ハイテン材*部品のプレス成形および溶接加工技術力
- 要求品質を確保した生産技術力
- 日本、北米、欧州、中国等でのグローバル生産対応
- 衝突性能を考慮した軽量化構造提案力

※超ハイテン材…強度を向上させた材料で、板厚を薄くでき軽量化に貢献する鋼板

中期経営方針に対する重点テーマ

競争力強化に向けた技術力の革新とビジネスモデルの進化

- 車両目線での性能とモノづくりを両立させた構造提案
- モノづくり力の強化と新工法へのチャレンジ

SDGsを通じた持続可能な成長による社会への貢献

- CO₂排出量削減に向けた軽量化提案の推進
- デジタル技術(MBD、AI等)を活用した開発プロセス革新による開発期間の圧倒的短縮

ボデー部品の新たなビジネスモデル

自動車メーカーが多くの経営資源をCASE等の産業構造の変化に移行する中、当社としてはビジネス領域を従来自動車メーカーが担っていた高付加価値領域へ移行することに力を入れています。取り組み内容は、開発強化として開発人員(解析および設計)の拡充、設備の拡充(解析設備および評価体制)を行うことで、開発スピードの強化をはかっています。また、提案力の強化として、部品単位での設計・生産から、アッセンブリ単位での構造提案・生産へとビジネス領域の拡大をはかっています。

開発の強化 (2020年度目標を達成)

開発人員の拡充 (2018年度比)		設備の拡充 (解析設備は2018年度比)		
2020年度		2020年度 解析設備 (コンピューター)		評価体制
解析人員	6倍	処理能力	12.5倍	鉄鋼メーカーと協業で 評価・解析を実施
設計人員	2.5倍	解析用ソフト	3倍	

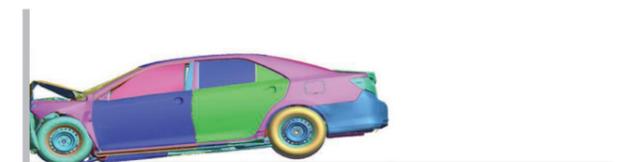
提案力の強化

企画構想	構想開発・設計	評価・解析	図面発行	作り方検討	生産		完成車
					小規模組立	中規模組立	
現状	自動車メーカー			フタバ	自動車メーカー		
目指す姿	フタバ				自動車メーカー		

解析技術の強化による 衝突時の安全への取り組み

自動車衝突時の生存空間確保を考え、ボデーシェル解析*での性能確認による衝突解析技術の向上をはかっています。また、より信頼性のある解析結果を得るために、衝突時の溶接部破断予測技術に取り組んでいます。

※ボデーシェル解析…車体骨格の変形状態を確認すること



衝突解析



衝突解析により破断部位を特定

主要製品が解決する社会課題

冷間超ハイテン材を用いた工法開発の取り組み

部品の軽量化および加工時のCO₂排出量削減効果の高い1470MPa冷間超ハイテン材部品の加工技術開発に取り組んでいます。超ハイテン材のグローバル化をはじめ、形状の難しい部品にも対応できるように開発を進めています。また、部品生産時および車両走行時のCO₂排出量の低減に取り組んでいます。

効果	製品質量 10%削減
フロントピラーアッパーR/F	レールアウターR/F
フロントピラーロアR/F	センターピラーアッパーR/F
ロッカーアウターR/F	

1470MPa材部品を用いたボデー部品

製品別戦略

内装部品

概要

インパネ(ダッシュボード)内部にあり、ステアリングやインパネ、オーディオ等を支えるとともに、クルマの骨格として、衝突時の乗員保護機能やステアリングの操舵感の向上に貢献する製品を提供しています。

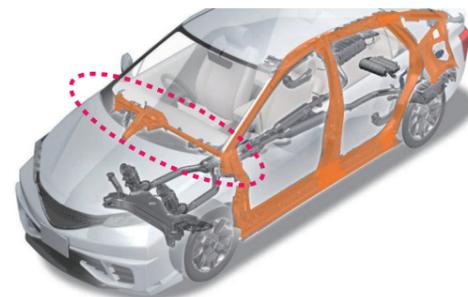
主要製品

インパネインフォースメント



内装部品開発への取り組み

クルマの軽量化や省スペース化が進む中、ボデー骨格部品とインパネインフォースメントの開発と量産実績の強みを活かし、車両剛性、衝突安全性、ステアリングの操舵感向上を成立させる車両での最適提案を行うことで、衝突時の乗員保護や軽量化に貢献し、LCAでのCO₂排出量低減につなげていきます。



インパネインフォースメントとボデー骨格のエリア開発

外部環境/リスク・機会

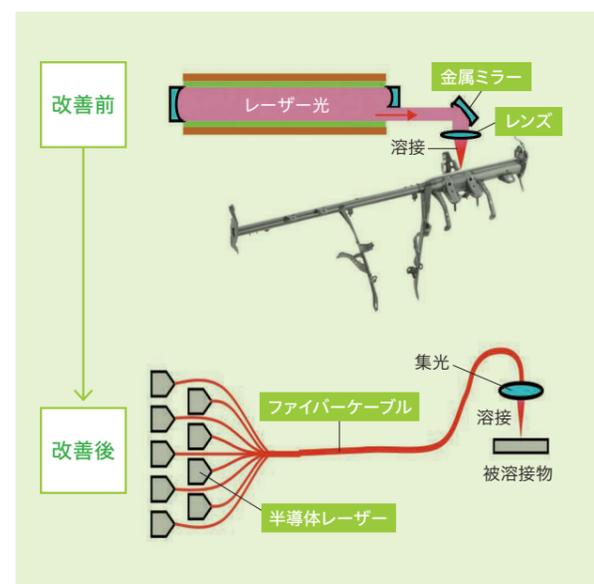
- ガソリン車からEVへのシフトによる要求性能の変化
- デザイン自由度向上やディスプレイの大型化による省スペース化への対応
- ぶつからないクルマ(自動運転)における骨格の樹脂化



主要製品が解決する社会課題

ファイバーレーザー溶接化の
取り組み

インパネインフォースメント量産設備において、従来のCO₂(炭酸ガス)レーザー溶接から、省エネのファイバーレーザー溶接に移行していくことで、CO₂排出量削減に貢献していきます。

効果 CO₂排出削減量 639t-CO₂

強み

- 熱ひずみの少ないレーザー溶接を活かした薄板軽量構造
- ボデー骨格部品とインパネインフォースメントの開発、量産
- MBDによる車両最適構造の開発提案力
- 日本、北米、中国でのグローバル生産体制

中期経営方針に対する重点テーマ

- 電動車に対応した軽量・省スペースインパネインフォースメントの提案
- 車両目線でお客様の困りごとを解決する開発提案
- デジタル技術(MBD、AI等)を活用した開発プロセス革新による開発期間の圧倒的短縮

燃料系部品

2020年度の総括

キャニスター^{※1}の新技术・新構造の「2層活性炭構造^{※2}」による新規受注で2020年度の売上高は271億円(前年度比16.2%増)となりました。

※1 キャニスター … 燃料タンクから発生するガソリン蒸気を吸着し、クリーンな空気を車外に放出する装置
※2 2層活性炭構造 … 異なる活性炭を2層に配置することで性能を飛躍的に向上

売上高
(億円)

概要

燃料タンク周辺の燃料系機能部品を開発・生産し、クルマから発生する環境負荷物質の低減に貢献する製品を提供しています。

主要製品



外部環境/リスク・機会

- 各国・地域での燃費・排ガス規制の厳格化
- 燃費、排ガス浄化性能の向上による環境への貢献
- 電動車の普及による低パーズ[※]対応技術強化

※パーズ … キャニスターで貯留したガソリンをエンジンに戻すこと。電動車は燃費向上のため、パーズしたガスをエンジンで燃焼させる自由度がなくなり、年々パーズ量の低下(低パーズ化)が進んでいる

強み

- 給油管、キャニスター等、燃料システムの開発力
- 燃料システム評価に対する最新の評価設備の保有
- 低燃費車やHV、PHEVごとの最適製品の開発提案力
- 日本、米国、中国でのグローバル生産体制

中期経営方針に対する重点テーマ

- 環境に配慮したエコプロダクト製品[※]を進化させ、CO₂排出量の削減を目指した燃料系システムを開発
- 電動車に対応した軽量・省スペース燃料系システムの開発
- デジタル技術(MBD、AI等)を活用した開発プロセス革新による開発期間の圧倒的短縮

※エコプロダクト製品 … 当社基準で認定する環境にやさしいグリーンモビリティシステム

キャニスター開発への取り組み

HV等低燃費車の低パーズ対応のため、新技术・新構造である2層活性炭構造を他車種へ拡げていくとともに、高性能活性炭の材料開発を進め、さらなる小型・軽量化を推進していきます。また、SDGs視点でリサイクル可能な材料を活用し、環境負荷物質低減を考慮した製品開発を行っていきます。

	2020	2022	2024	2026	2028
HV低燃費車 対応構造開発					独自の最適構造開発
高性能 材料開発					高性能材料開発
環境負荷低減 製品開発					リサイクル比拡大、植物由来材料



主要製品が解決する社会課題

北米法規対応キャニスターの
他車種への拡大の取り組み

自動車から発生する環境負荷物質の低減につながる製品の提供を推進しています。独自技術である2層活性炭構造を北米をはじめ中国その他の地域に展開することでグローバルでゼロエミッションに貢献できる製品開発に取り組んでいます。

効果 蒸発ガス排出量20mg以下



北米法規対応キャニスターに採用

製品別戦略

排気系部品

2020年度の総括

トヨタ自動車株式会社新型ヤリスの排気系システムの量産開始、インド生産の排気システムの売上増、国内生産の増加等による影響で、2020年度の売上高は1,834億円(前年度比13.7%増)となりました。



概要

排気系システム^{*}により、クルマの燃費向上、CO₂排出量の削減、排ガスのクリーン化および騒音の低減に貢献する製品を提供しています。

※排気系システム…エンジンで発生する騒音の低減や燃焼ガスの浄化および、排気圧力の最適化により、動力性能を向上させる多機能部品

主要製品



外部環境／リスク・機会

- CASE対応によるバリューチェーンの上流側へのシフト
- 電動車の普及によるパワートレインミックスの変化
- 各国・地域での燃費・排ガス規制の厳格化
- 車外騒音規制強化に伴う排気系システムの静音化
- 燃費、排気ガス浄化性能の向上、騒音低減による環境への貢献

強み

- 排気系部品国内トップシェア
- 自動車、農機、建機メーカーとの排気系部品の開発実績
- 音、振動、強度、耐久性等のMBDと最適化技術を駆使した高性能な排気系システムの開発力
- ボデー部品・排気系部品の量産実績の強みを活かした、車両目線における開発・提案力
- 日本、米国、欧州、中国、インドでのグローバル生産体制

中期経営方針に対する重点テーマ

- 環境に配慮したエコプロダクト製品を進化させ、CO₂排出量の削減を目指した排気系システムを開発
- 電動車に対応した軽量・省スペース排気系システムの開発
- 車両目線でお客様の困りごとを解決する開発提案
- デジタル技術(MBD、AI等)を活用した最適化と開発プロセス革新による開発期間の圧倒的短縮とソリューションの提供・新たな価値の創造の推進

環境にやさしいグリーンモビリティシステムの開発

下記①～③の開発を中心とした排気系システムの進化を通して環境にやさしいクルマづくりに貢献していきます。

ゼロエミッションへの貢献

環境負荷物質低減の方策として、排気ガス浄化機能の向上が大きく貢献するため、排気ガス中の微粒子を捕集・除去するGPF^{*}や、触媒を含めたシステムの高機能化に向けて、新工法と合わせて実現する「①次世代ホットエンドシステム」の開発に取り組んでいます。

具体的には、触媒早期暖機の方策として触媒をエンジンに近い上流へ配置、排気熱回収、触媒の部材の薄肉化等複数の機能をコンパクトにまとめる技術開発を進めるとともに、薄肉化による触媒強度低下に対応する新工法を開発中です。

※GPF…Gasoline Particulate Filterの略

電動車への取り組み<HV、PHEV、REEV^{*}への対応>

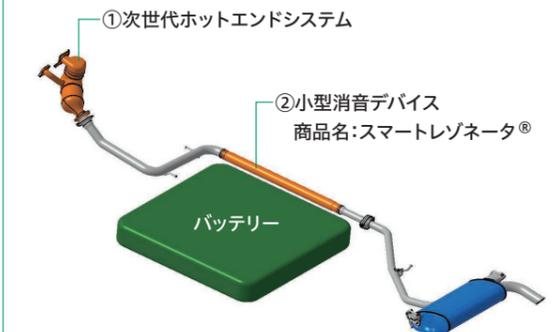
電動車の航続距離向上に向けた車両床下の電池部品大型化やCO₂排出量の削減に貢献するため、「②小型消音デバイス」の開発に取り組んでいます。

※REEV(Range Extender Electric Vehicle)
…レンジエクステンダーEVの略。
EVの航続距離延長を目的に発電機としてエンジンを搭載した車両

③お客様の困りごとを解決する車両床下エリア開発への取り組み

PHEV等エンジン付き電動車の電池大型化に対応するため、ボデー部品・排気系部品の量産実績の強みを活かし、排気系システムの小型化を軸とした床下エリア最適化提案等、お客様へのソリューション提案強化を進めます。

PHEVへの活用イメージ

商品名 スマートレゾネータ[®]の効果

- 1 消音効率向上による小型・軽量化
- 2 2重管構造による断熱効果 (ヒートインシュレーター等の廃止による小型化)
- 3 搭載自由度の向上による床下電池スペースへの貢献

主要製品が解決する社会課題

軽量排気系システムの取り組み

2021年にフルモデルチェンジされたトヨタ自動車株式会社ランドクルーザーにおいて、車体フレーム構造の変更に対応するため、省スペースかつ高性能を両立するプレスマフラーやバルブを使った排気系システムにより大幅な質量削減を行い、材料製造時・クルマ走行時のCO₂排出量低減に貢献しています。また、ディーゼルエンジン仕様ではEURO6^{*}に対応するため、有害物質を除去するDPFやSCRシステムが採用されており、環境負荷物質低減へ貢献しています。



※EURO6…欧州で導入される排気ガス成分に対する法規制

外販設備事業

2020年度の総括

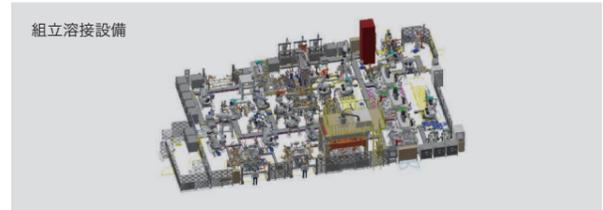
設備品質や納期厳守でお客様から高く評価され、安定的な受注につながるとともに、早期営業活動や海外案件での戦略的受注等により売上目標を達成しました。また、原価低減活動や原価管理活動により利益額も目標を大きく過達し、利益率は過去最高となりました。

概要

培ってきた高度なノウハウの応用と最新技術の3次元CAD、強度解析やロボットシミュレーション、オフラインティーチング[※]等を活用し、お客様のニーズに合わせた設備提案と設備づくりで、世界各国へ組立溶接設備を納入しています。

※オフラインティーチング… ロボット動作や設備動作をシミュレーションソフト上で作成し、そのデータを実際のロボットに落とし込んで再現する

主要製品



外部環境／リスク・機会

- 海外現地メーカーとの競争激化
- お客様の新興国への進出強化
- お客様のMaaSやCASE等の開発案件への移行による人材不足
- フルターンキー[※]受注の機会増加

※フルターンキー… 設備を仕様通りに造るだけでなく、検討段階からロボットティーチング、試運転まで一貫して責任を請け負って工事を実施する

強み

- お客様からの信頼の厚い設備品質
- グローバルボデーライン[※]の納入実績
- 設備投資を抑えた海外進出やサービス体系
- 中小部品から大型部品の受注とその組立設備製作実績
- 大型組立溶接設備のフルターンキー受注が可能な体制

※グローバルボデーライン… トヨタ自動車株式会社が世界に展開しているシンプル・コンパクトな汎用ボデー組立ライン

中期経営方針に対する重点テーマ

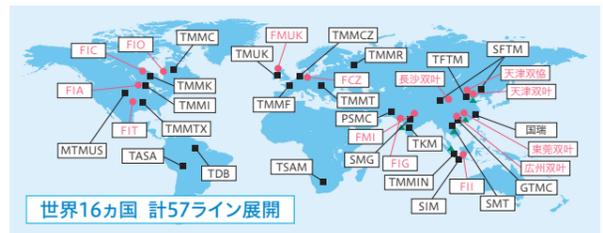
- 国内外での外販設備事業の拡販
- 中国・インドでの受注、業務範囲拡大および新規顧客獲得

グローバル強化の取り組み

1998年よりグローバルボデーラインを世界16カ国、合計57ライン展開してきました。今後、さらなるグローバル競争激化に対応するため、2021年4月中国に特機部を設立しました。中国・インドでのLCC[※]調達による原価低減やお客様に寄り添った営業活動を推進していきます。

※LCC(Low Cost Country) … 低コスト生産国

フタバ海外子会社と客先納入工場及び海外仕入先



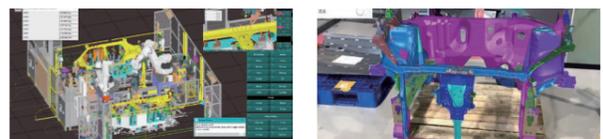
●フタバ海外子会社 ■海外客先(納入実績有り) ▲海外仕入先

主要製品が解決する社会課題

環境負荷低減のための設備づくり

新規設備づくりにおいて、軽量・省スペース化、省エネ機器・既存設備への組み込みを実施するとともに、設備シミュレーション検討や現場作業のデジタル化、仮想現実でのワークレス[※]設備確認等のDXやLCA活動によるCO₂排出量削減への取り組みを推進しています。

※ワークレス… 設備で溶接組付けする車両部品がない状態



設備シミュレーション

現物と3Dデータを重ね合わせ比較

農業事業

概要

農業用ハウス栽培用に、夜間に燃焼式暖房機の排気ガスを回収・浄化して、CO₂を貯留し、日中に光合成促進のために再利用するCO₂貯留・供給装置「agleaf[®]」の生産・販売を行っています。

主要製品



強み

- 培ったコア技術を活用した新たな製品開発力
- 環境と食の安全を考えた付加価値の高い製品
- CO₂のリサイクル技術によりCO₂排出量の削減に貢献

新たな装置の開発に向けて

環境配慮型の農業への移行を受けて、新たな装置の開発を強化しています。有機農業の拡大目標を達成するために、除草装置や収穫装置等の開発を重点テーマとして、産学官の連携を強化し取り組みを進めています。



主要製品が解決する社会課題

環境負荷物質の低減と低炭素社会への貢献

自動車の排気ガス浄化技術等を応用し、燃焼式暖房機から排出されるCO₂を貯留し農業用ハウスに供給する業界初の装置を開発しました。CO₂排出量の削減に寄与し、環境負荷物質の低減と低炭素社会の形成に大きく貢献しています。



新環境分野

概要

- CO₂回収技術の活用・強化
- カーボンニュートラル実現に向けた技術開発の推進
- 高効率高純度CO₂回収技術およびCO₂活用に向けた技術開発の取り組み

次世代パワー半導体活用技術への取り組み

- 家電から自動車、産業機器等で、省エネや通信・電力制御の高速化に期待されるGaN半導体[※]を活用したインバーター応用技術への取り組み

※GaN半導体…窒化ガリウムを材料とした半導体で、高性能・小型化・省エネに貢献できる次世代の半導体

外部環境／リスク・機会

- 脱炭素・カーボンニュートラル社会の実現に向けた動き
- 環境問題意識の高まりへの対応

強み

- 排気系部品で培った高温ガス制御技術や高効率浄化技術
- 燃料系部品で培ったガス吸着・脱離制御技術
- agleaf[®]で培ったCO₂回収・利用技術、制御システム技術



今後の取り組みと解決する社会課題

CO₂の回収技術の開発

今後、排気系部品・燃料系部品の開発技術を応用し、カーボンニュートラルな生産工場を目指し、当社のみならず多様なモノづくりの現場から排出されるCO₂の回収技術の開発を推進します。

また、回収したCO₂の再利用方法を多角的に検討し、農業を始めとする様々な分野に活用することで地域のカーボンニュートラル推進に貢献していきます。

製造資本

お客様ニーズに対応するグローバル生産拠点、プレス・接合技術を保有し、開発・設計から試作・量産まで一貫したモノづくり力の競争力強化を進めるとともに、デジタルを活用した生産効率改善を推進しています。

また、働く人が、自らの仕事の意味を理解し、常に改善意識を持ち、生産性・品質の向上に努めるとともに、新たな技術・情報を取り入れたモノづくりに積極的にチャレンジしていきます。

重要テーマ(マテリアリティ) 7

生産・業務の効率化による生産性向上【S】



新生産能率マネジメントの導入

全拠点が同じ指標で比較・分析することで課題創出・改善につなげることを目的に、「新生産能率マネジメント」の導入を進めています。2020年度からは、グローバルで能率・生産性管理指標の見直しを実施しています。今後、生産性の向上を進め、2025年度に2020年度比15%向上(年3%向上)および間接工数・在庫半減を目指していきます。

2025年度生産性向上目標



デジタルを活用した生産効率改善への取り組み

製造現場のデジタル化として、2018年から全生産ラインにタブレット端末を導入し、生産実績の手書き日報管理からの脱却による管理工数の削減につなげています。現在では、生産指示/出荷管理/受発注システムとの連携を進めています。今後、発注・入荷・部品供給業務、集荷・出荷業務を各工場毎の管理から集中管理にする姿を目指すとともに、生産設備と接続し、ライン稼働情報/設備情報を管理することで、さらなる生産効率の改善につなげていきます。

AGV[※]の導入も進めており、部分的な運用を開始しています。今後全工場へ拡大していきます。

その他の生産活動をサポートする取り組みとしては、①安定生産を提供するための予防保全の充実化、②製品検査業務の効率化、データの傾向値管理(非接触3次元測定器、非破壊試験器の有効活用)等も進めていきます。

※AGV(Automatic Guided Vehicle)…無人搬送車や無人搬送ロボット



タブレット端末による管理



AGVでの製品運搬

生産体制の最適化

主要汎用設備の負荷・モデル切替に応じた更新管理で、最適な生産体制および製造資本の活用を計画できるよう、生産企画に必要な情報整備の仕組みを構築し、グローバルで全体利益計画からの最適な戦略を策定、実行しています。

予防保全活動

設備故障による生産停止を防ぐため、状態監視や遠隔監視システムを導入し、「故障してから直す」から「故障しないように管理する」予防保全を推進しています。TPS[※]の考えを取り入れ、部品受入からライン供給、製品出荷までの構内物流工数および省人化にも取り組んでいます。

※TPS(Toyota Production System)…「トヨタ生産方式」。生産ラインのムダを徹底的に排除するために確立された生産方式

TOPICS 東北で生産能力を強化

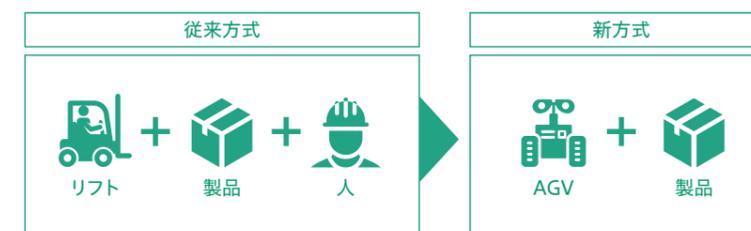
自動車用排気系部品・ボデー部品の受注部品点数増加に対応するため、岩手県にある株式会社フタバ平泉(子会社)の生産能力を強化します。新工場(第2工場)の建設ならびに新規に生産設備を導入し、売上額で2020年3月期比60%増加を見込んでいます。なお、今回の第2工場建設に伴う投資額は約20億円で、2021年8月に着工、2022年

6月に生産を開始します。また、新たに地元から30名の雇用を見込み、地域への雇用創出にも貢献しています。

第2工場建設に伴い、製品の搬送を人が行っていたリフトから無人のAGVに置換えるなど、モノの流れを考えた設備レイアウト検討を含めて、他工場に先駆けてDXの導入を目指すとともに、CO₂排出量の削減も推進していきます。



第2工場建設イメージ図



AGVによる製品の無人搬送化

重要テーマ(マテリアリティ) 8

製品・サービスの品質向上【S】



製品企画から製品検査までの段階で仕事の基本となる品質保証規則を定め、各業務の目的や責任を定義し、各部署が責任を持って品質保証できるようにしています。品質保証規則のもとに、お客様の信頼に応えるよう日々改善サイクル(S-D-C-A)[※]をまわし、プロセス重視で品質保証システムの改善を行うよう

※S-D-C-A…標準化(Standardize)、実行(Do)、評価(Check)、処置・改善(Action)の4つの頭文字からとった言葉

努めています。

また、TQMの考え方に基づいた業務品質向上活動を通して、当事者意識を持って業務遂行できる人材を育成し、全社機能一体となって、品質保証体制の向上を進めていきます。

品質向上活動

TQM活動による業務品質改善や品質管理活動確認会、品質定例会等の活動を通して、お客様の期待にお応えできるよう日々活動を行っています。また、仕入先様との連絡会を通して、不具合情報や困りごとの共有、改善事例紹介を実施し、当社製品全体の品質向上に努めています。

市場等で品質問題が発生した場合は、原因の追求と対策を実施するとともに、社内関係部署において徹底的に再発防止を行い、仕組みの見直しまで確実に実施するサイクルを回しています。

QA点検の実施

品質保証本部長とメンバーが国内外の各工場で品質保証体制の総点検と指導を行います。点検を通して改善を行い、重要品質問題の未然防止に向け、体制作りと品質レベルの向上を目指しています。

同様に、社内や仕入先様で実施している重要な工程においても、自工程完結の観点で品質保証できているかを監査員が監査を実施し改善を行っています。

人材育成活動

製品化実現に必要な品質知識、製造工程や品質保証システムの役割を理解し、プロセス保証するための教育や再発防止のスキルを身に付けるための教育を行っています。

品質保証規則を通して自分たちの役割責任・仕事の意味の理解を深め、やりがいを高めています。



品質管理活動確認会

知的資本

世界のお客様に喜ばれる製品づくりを目指し、「魅力ある製品の開発」、「高性能・高機能製品の開発」を基本方針として、新技術・新工法に挑戦しています。お客様とともにモビリティの「ゼロエミッション」と「カーボンニュートラル」を目指すために、軽量化と低騒音化を促進していくとともに、コア技術をベースに産学官や異業種パートナーとの連携により、新たな価値を創造し、持続可能な豊かな社会の実現に貢献していきます。

知的財産の取り組み

新製品開発および新生産技術開発の企画、研究、実施化の各段階で、知的財産権に関する情報を収集、解析し、知的財産活動の戦略立案を行っています。

開発の成果である新製品、新生産技術を中核技術から周辺・改良技術まで多観点の知的財産権で保護することにより、当社の競争力を高めつつ、維持をはかっています。同時に、当社が保有する特許を評価し、対策を検討することで自社の新製品、新生産技術に関連する他社保有特許に基づく問題発生を最小化するようにしています。

推進体制

当社では、知的財産権の取扱い、職務発明に関する取扱いおよび知的財産権に関する活動の推進は、法務・知財部が主管部署として対応しています。法務・知財部は技術本部、生産技術本部、生産本部等の関係部署と密に連携しています。また、必要に応じて顧問弁理士のアドバイスを得るうえで、活動の方向性を検討するようにしています。

研究開発の取り組み

当社の製品開発技術と生産技術を組み合わせることにより、独創的な製品の開発を推進する一方、自動車メーカーおよび専門メーカーとの交流・協業・産学官での共同開発活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野で技術開発に取り組んでいます。

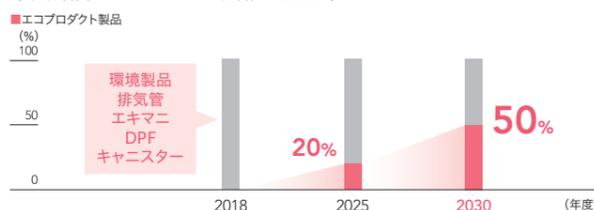
今後、研究開発へのリソースをさらに高め、特にボデー系部品の高付加価値化や電動化関連商品、新環境分野の開発強化を推進していきます。

重要テーマ(マテリアリティ) ① 環境にやさしいグリーンモビリティシステムの開発【E】

モビリティのCO₂排出量削減と、低騒音化を実現することで、環境に配慮したエコプロダクト製品の売上比率向上を目指すため、①排気ガス浄化技術の進化、②消音技術の進化、③製品の軽量・小型化に取り組んでいます。^{*}

^{*}①～③の取り組み… P26の「環境にやさしいグリーンモビリティシステムの開発」参照

環境製品中、エコプロダクト製品の売上比率



重要テーマ(マテリアリティ) ② 軽量化ボデー構造の追求【E】

生産工程ならびに車両走行時のCO₂排出量削減のため、ボデー構造開発力強化および生産技術力の進化により、グローバルで超ハイテン化技術の活用を始めとした最適で軽量化ボデー構造提案を進めていきます。

超ハイテン化技術を活用したCO₂排出量削減目標



重要テーマ(マテリアリティ) ③ 新たな価値の創造【S】

環境・社会課題を解決するため、グローバルで「カーボンニュートラル実現に向けた技術開発」、「ゼロエミッション対応の技術開発」、「次世代モビリティ向けの新製品開発」、「農業分野向けの製品進化」に取り組んでいます。

人的資本

「良い仕事をするためには、全従業員が家族も含め、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること」を重要な経営課題と考え、一人ひとりが「明るく・楽しく・元氣よく」働けるための取り組みを進め、従業員の幸福度向上を目指していきます。また、多様な人材を受け入れ、その能力を最大限に引き出し、活き活きと安心して働くことができる職場環境を実現することで、企業価値の向上と社会の健全で持続可能な成長に貢献していきます。

重要テーマ(マテリアリティ) ⑬ 多様な人材の活躍と人材育成【S】

一人ひとりの成長

従業員一人ひとりの成長が企業の発展につながるという考えのもと、「当事者意識を持って業務遂行できるグローバル人材の育成」に取り組んでいます。

人材育成のサイクル



教育体系図

資格	階層別	機能別	自己啓発
基幹職	課長マネジメント研修	海外赴任前研修 選抜型英語力強化研修 外部研修・講演・他	語学学習 社内TOEIC開催
	新任基幹職研修		
係長級	係長級研修	海外 トレーニー制度	
一般	問題解決型業務改善研修(アドバイザー)		
一般	問題解決型業務改善研修(基礎・応用)		
新入社員	新入社員研修、ものづくり研修、新入社員フォロー研修		

ものづくり人材の育成

生産現場のものづくり力を高めるため、「ものづくり研修センター」にて技能職一人ひとりの技能向上に取り組み、ものづくりに強い人づくり、職場づくりを推進しています。

ものづくり研修センターでの研修内容

研修名	ねらい	研修時間
新任係長研修	「係長の役割」の認識、TPS自工程完結 他	32時間
新任組長研修	「組長の役割」の認識、TPS問題解決手法 他	24時間
新任班長研修	「班長の役割」の認識、TPS演習による基礎習得 他	32時間
技能職1級特別研修	職制になるための基礎知識・心構えの習得、TWI-JI(仕事の教え方) 他	32時間
技能職1級研修	安全・品質の基礎知識の習得、TPSベーシック訓練 他	16時間
技能職2級研修	安全・品質の基礎知識の習得、TPSムダ排除とJIT(ジャストインタイム)の習得 他	16時間
新入社員研修	安全・品質の基礎知識の習得、行動規律訓練による連帯感 他	32時間

フタバ技能大会の開催

技能職人材育成の一環として「フタバ技能大会」を開催しています。グループ会社も含め、毎年約60名の選手が、板金・溶接・電気・検査の4競技で、工場大会を勝ち抜き、全社大会で技能を競い合います。当日は総勢200名の職場上司や同僚も駆けつけ、熱いエールを選手に送っています。(2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)



溶接技術を競う

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

多様な属性や価値観を持つ人材が持てる能力を最大限に発揮し、生き活きと安心して活躍することで企業が成長すると考えています。具体的には、女性活躍、障がい者雇用、定年後再雇用、ワークライフバランスの向上等を推進しています。

女性活躍推進の取り組み

新卒採用における女性採用比率の目標を設定し、積極的な採用を推進しています。また、法定を上回る育児休職制度や短時間勤務制度といった仕事と育児の両立支援施策や、2020年度には在宅勤務制度を導入し、より一層女性従業員がキャリアを継続できる環境整備を進めています。

	目標	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績
新卒採用女性比率 (総合職のみ)	20%	17.8%	14.8%	17.0%

TOPICS 社外取締役と女性社員との懇談会

2019年6月に宮島元子弁護士が女性として当社初の社外取締役に就任しました。女性活躍推進施策を検討するに当たり、宮島取締役と各部門の女性事務職(総合職)社員が合計6回、職場への満足度や今後のキャリアプラン、両立支援施策等について意見交換を行いました。今後の会社施策立案に活かしていきます。



障がい者雇用の取り組み

障がい者の自立と社会参加を支援するために、積極的な雇用に取り組んでいます。2020年度の雇用率は2.38%となり、法定雇用率を上回る雇用率に達しました。

定年後再雇用の取り組み

定年後再雇用制度を設けており、法令を遵守し原則として希望者全員を再雇用しています。また再雇用者の多様な就労希望に応えるために、短時間勤務制度も導入しています。

定年後再雇用者数

年度	2016	2017	2018	2019	2020
人数	94	94	110	128	138

ワークライフバランス向上への取り組み

多様な属性や価値観を持つ従業員一人ひとりが安心感を持って働くことができるよう、仕事と家庭生活の両立支援制度の整備や年次有給休暇の取得促進、総労働時間の短縮に取り組んでいます。

取り組み	制度事例
柔軟な働き方	フレックスタイム制度(コアタイムなし)、在宅勤務制度
年次有給休暇の取得促進	年次有給休暇取得目標達成(2020年度目標17日) リフレッシュ休暇(勤続の節目で5日の連続取得可能) 3日連続年休取得(毎年可能)
総労働時間の短縮	毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、定時退社を推進
育児支援	育児休職(子が満2歳まで)、育児短時間勤務(子が小学4年を修了するまで)、時間外労働の制限(子が小学校就学前まで)、子の看護休暇(年5日、最大年10日)、配偶者の出産時の特別休暇(3日)、あんしん休暇(失効する年次有給休暇を最大20日まで積み立て、育児・介護等のために使用が可能)
介護支援	介護休職(365日以内、取得回数3回まで)、介護短時間勤務制度(利用開始から3年間、取得回数制限なし)、介護休暇(年5日、最大年10日)、あんしん休暇

重要テーマ(マテリアリティ) 9

安全第一の職場づくり【S】

従業員一人ひとりの安全と健康を貴重な財産・経営資源ととらえ、「安全はすべてに優先する」という考えのもと、人格・個性を尊重し安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の心のゆとりと豊かさの実現に取り組んでいます。

災害防止に向けた取り組み

ストップ6[※]の取り組みとして、特に、重量物の運搬に起因する災害と車両(リフト作業)における災害の二つを防止する活動を重点的に実施し、リスクアセスメントの見直しによるリスク低減に取り組んでいます。

※ストップ6…過去の災害事例の分析から「挟まれ・巻き込まれ」、「重量物による接触」、「車両との接触」、「墜落・落下」、「感電」、「高熱物との接触」の6種の災害を重点災害として、未然防止活動を進めること

労働災害発生頻度(休業度数率)



安全に対する教育

「災害はゼロにできる」という考えのもと、ゼロ災害職場づくりに向けて、安全教育を行い、「基本の徹底」に取り組んでいます。具体的な教育としては、新任職制に向けた階層別教育、「安全文化の構築に向けた意識改革とフェルトリーダーシップ[※]の構築」の教育等を全社で実施しています。

※フェルトリーダーシップ…リーダーがリーダーシップを発揮するのとは異なり、従業員一人ひとりがその現場に精通しているプロフェッショナルリーダーという意識を持ち、率先的に安全活動を推進すること



安全教育の様子

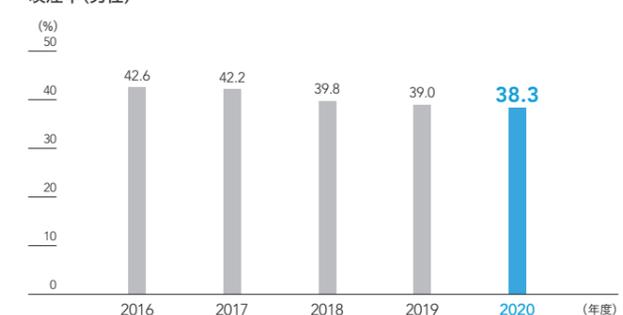
重要テーマ(マテリアリティ) 11

健康経営の促進【S】

Well-Being^{※1}、健康経営の考え方に基づき、従業員の幸福度向上および健康寿命の延伸に向けて、生活習慣の形成、疾病予防・重症化予防、ロコモ^{※2}予防活動を推進しています。従業員が心理的、身体的に健康な状態で働き続けられるよう、産業医、保健師による保健指導の強化や脳血管・心疾患高リスク者の見える化、健康保険組合との連携(コラボヘルス)等、働きやすい労働環境改善と健康増進の取り組みも行っています。

また、アプリを利用した運動促進活動、社員食堂と連携しヘルシーメニューのPR活動、メンタルヘルス教育の実施、禁煙促進活動の実施により、従業員の健康維持向上を推進しています。

喫煙率(男性)



※1 Well-Being…身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念

※2 ロコモ…ロコモティブシンドロームの略称。運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態

人権への取り組み

企業憲章において、「私たちは、従業員の人格、個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員のゆとりと豊かさの実現に努めます。」と人権を尊重する基本方針を定めています。本憲章の理念を実現するために、従業員の行動基準となる「フタバ行動指針」において、「国際ルールと地域

ルールの遵守」、「人格の尊重」を明記し、従業員の行動の規範としています。また、研修等を通じて、ハラスメントのない職場づくりに取り組み、グローバルに従業員が相談できる社内・社外の相談窓口である「フタバヘルプライン」[※]も設置しています。

※フタバヘルプライン…50ページの「ヘルプラインの設置」参照

社会・関係資本

各仕入先様とパートナーシップを結び、共に社会課題解決に取り組むとともに、持続可能なサプライチェーンを構築していきます。また、事業活動と社会活動を通じて、「良き企業市民」としての役割を果たし、地域社会から広く支持され、愛される会社を目指していきます。

重要テーマ(マテリアリティ) 10

持続可能なサプライチェーンの構築【E】【S】



基本的な考え方

1 オープンでフェアな最適調達

仕入先様選定は安全・品質・納期・原価・技術・SE力・SDGs・情報管理への取り組みについて、期待値を明確にして、その達成成果等を正しく評価します。

2 グローバル/SDGs視点で捉えた戦略調達

お客様のモノづくりや新技術/工法に対応するため、現地仕入先様を積極的に活用し、調達基盤を強固にするとともに地域社会に貢献します。

3 相互信頼に基づく継続的取引

長期的な取引を前提に、双方向コミュニケーションや支援を通じ相互繁栄とともに、サプライチェーン全体の競争力向上を目指します。

仕入先様との信頼関係の構築

コミュニケーション活動

新年交礼会・協会総会での会社方針説明、調達方針説明会、優秀表彰、仕入先連絡会等を通じて、会社やサプライチェーン全体での重点課題を共有し、相互理解・協働し、課題解決遂行や長期的な信頼関係の構築を目指しています。コロナ禍においては、主にWEB会議を活用しインタラクティブに実施しています。



新年交礼会 方針説明(ライブ配信)

協会活動や人材育成

QCサークル大会、安全教育や品質支援活動を通して、仕入先様とともに組織と個人の能力や安全文化向上をはかっています。



フタバ協会サークル発表会

調達方針説明会

調達におけるCSRの取り組み

「グリーン調達ガイドライン」等、当社の環境方針をもとに法令遵守・環境マネジメントシステムの構築・環境負荷低減活動を推進し、環境にやさしい持続可能なサプライチェーンの実現に向

け取り組んでいます。また、「仕入先CSRガイドライン」にて仕入先様へ期待を伝え、相互理解と信頼関係をもとに仕入先様とともにCSRを重視した事業活動を推進しています。

各ガイドラインの詳細は、こちらに掲載しています。 <https://www.futabasangyo.com/profile/customer/>

CO₂排出量削減、持続可能なサプライチェーンに向けて

お客様と仕入先様を含めたサプライチェーン全体の中で、SDGsの理念に基づいた取り組みを推進しています。

将来に向けてのSDGs調達基本方針

- SDGs(特にESG)課題や取り組みをサプライチェーン全体のパートナーシップの主要活動と位置付け、情報共有・現状把握、相互研鑽や進捗確認を行います。
- 課題の実行への働きかけやサポートおよび協働を行います。
- 将来的にはパフォーマンス評価ならびに発注先の選定プロセスにSDGs課題への取り組み姿勢と結果を織込んでいきます。

時期	量産			選定・発注	
	安全【S】	品質【Q】	納入【D】	コスト【C】	BCP
~2020年					
2021~25年	SDGs取り組み推進				
2026年頃以降	SDGs取り組み評価織込み				
	E 環境	S 社会		G ガバナンス	
	省エネ&クリーンエネルギー、CO ₂ 排出量削減、化学物質管理	人権、ジェンダー、教育、学習機会、紛争鉱物		強制労働、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、情報セキュリティ	

重要テーマ(マテリアリティ) 12

地域社会への貢献と共生【S】



事業活動と社会活動を通じて「良き企業市民」としての役割を果たし、地域社会から広く支持され、愛される会社を目指すため、「環境保全」「地域活動」「人づくり(青少年育成、地域福祉)」のグローバル重点3分野の活動により、組織として地域

社会への貢献に取り組むとともに、従業員自らが持続可能な社会の実現に向けて行う社会貢献活動を支援します。

また、社会貢献活動の成果を積極的に情報発信し、ステークホルダーとの信頼関係を築いていきます。

具体的な取り組み

環境保全

従業員家族を対象とした「フタバ環境教室」を岡崎市ホテル学校(愛知県岡崎市)で開催しました。座学でホテルの生態や生物多様性について学ぶとともに、実際に川に入り、川の生物調査をし、環境について考えました。



ホテル学校でのフタバ環境教室

地域活動

日本人会主催の地域向けフェスティバルへ協賛しました。ストラックアウトの出し物を担当し、日本文化の紹介も含め、地元住民との交流を深めました。



EMJAジャンボリー

人づくり

従業員から寄付された文房具と会社で備蓄していた非常災害用食料品を児童養護施設である岡崎平和学園(愛知県岡崎市)に寄付しました。



文房具を寄付する様子

新型コロナウイルス感染症に伴う支援

FMI(インド)にて貧困地域3カ所を訪問し、食料品、生活用品、衛生用品の配布を行うとともに、村民に対しコロナの感染予防とワクチン接種に関する意識啓発イベント(演劇)を実施しました。



意識啓発イベント(演劇)

自然資本

地球温暖化・気候変動への影響を考え、脱炭素社会の実現に向けて環境負荷低減に取り組むとともに、限りある資源の有効活用・環境負荷のミニマム化を実現する生産・事業活動を推進していきます。今後の活動を推進していくため、2021年8月に新たな環境方針を策定し、地球環境保護に貢献していきます。

環境方針

フタバグループは、地球環境保護を経営の重要課題と捉え、持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷低減に取り組めます。

1. 私たちは、環境に関わる要求事項を遵守します。

環境保護に関する諸法令および同意するその他の要求事項について、協定よりも厳しい自主基準値を設け、積極的に取り組む。

2. 私たちは、積極的に環境保護に取り組めます。

具体的には、汚染の予防、持続可能な資源利用、気候変動の緩和・適応、生態系の保護について取り組む。

3. 私たちは、環境保護の目標を明確にして取り組みます。

事業活動による環境への影響を調査及び評価し、主要な要因を効果的に低減又は削減するため、技術的、経済的に可能な範囲で達成すべき環境目的および目標を設定する。
環境目的および目標を達成するために、開発から物流まで環境負荷の少ないモノづくりおよび設備づくりに取り組む。

4. 私たちは、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。

環境目的および目標を達成するために、責任と役割を明確にして、計画立案/実施/評価を行い、更なる改善につなげる。

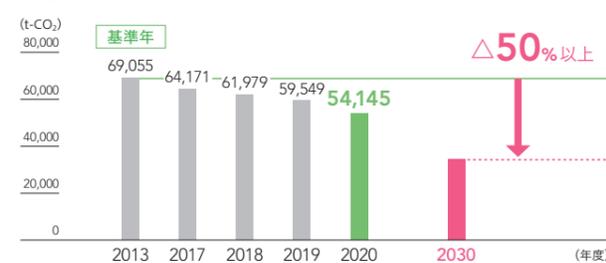
重要テーマ(マテリアリティ) 4

地球温暖化・気候変動への影響を考えた“モノづくり”【E】

脱炭素社会の実現に向けて、当社は工場のCO₂排出量削減目標を2030年度に50%以上削減(2013年度比)と掲げ、工場の空調用熱源の更新(A重油式→電気式)、無駄な電力の抑制(インバーター制御化)等を行っています。また、生産設備の寄せ止めや待機電力の低減、エア漏れロスの削減といった、生産活動における地道な改善にも取り組んでいます。

今後は生産工法や製品の設計段階からのアプローチも強化し、カーボンニュートラル実現に向けて引き続き取り組んでいきます。

CO₂排出量(単体)



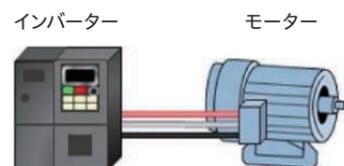
事例1 工場の空調用熱源の更新



A重油式から
電気式への更新

電気式

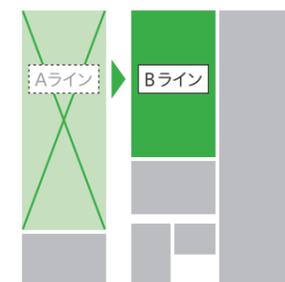
事例2 インバーター制御化



メインモーターにインバーターを取り付け、回転速度を適度に調整し、電力消費量を抑制

事例3 生産設備の寄せ止め(統合)

マフラー生産ラインの寄せ止め事例
生産量が減少したAラインをBラインに統合し、ライン当たりの稼働率を向上



その他の取り組み

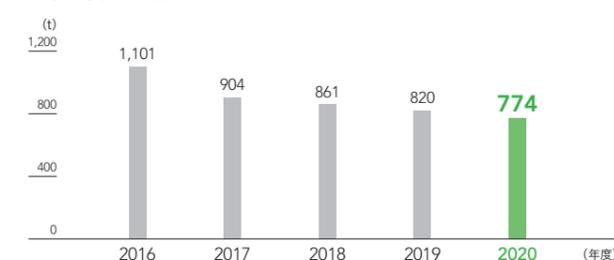
- 待機電力の低減
- エア漏れロスの削減
- 天井照明のLED化
- 特高変電設備の更新
- 冷却チャラーの温度管理
- 物流リフトの電動化
- 太陽光発電パネルの設置(2021年秋)

重要テーマ(マテリアリティ) 5

廃棄物削減・省資源・リサイクル推進で循環型社会に貢献【E】

資源のライフサイクルを配慮した省資源・リサイクル・廃棄物削減に取り組んでいます。特に、鋼材総使用量の削減を行うため、材料ロス(スクラップ廃却等)のミニマム化や材料歩留り向上に取り組むとともに、油類使用量および産業廃棄物排出量の削減に向けた活動を実施しています。

産業廃棄物排出量(単体)



鋼材使用量削減の取り組み

材料歩留り改善は、製品を1つ造るのに必要な素材のミニマム化を追求するための重要な活動です。素材寸法をミリ単位で縮めるためのトライを重ねる地道な改善を、各生産拠点で取り組んでいます。また、不良品流出防止のための発生源対策は重要であるため、生産工程途中で不良品を出さないようにする廃却ロスのミニマム化や工程内廃却低減活動にも力を入れています。その他にも非破壊試験器使用による日常検査での廃却削減を進めることにより、全体として省資源および廃棄物削減に取り組んでいます。

油類使用量削減の取り組み

油類使用量の7割弱を占めるフォークリフトの燃料削減のため、電動リフト、エレカへの切替えを進め、2020年度の運搬機器電動化率は75%となっています。今後も物流改善により、フォークリフトの台数削減を推進していきます。

また、製品加工時の加工油については、濾過により、極力再利用をはかり、リサイクルによる資源の有効活用にも貢献しています。

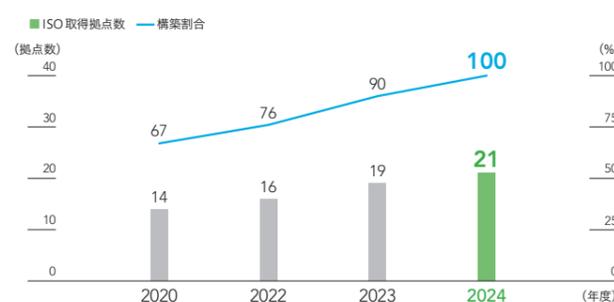
重要テーマ(マテリアリティ) 6

グループ・グローバルで環境マネジメントを推進【E】

当社は2000年にISO14001認証を取得し、持続可能な循環型社会の実現に向けた環境経営に取り組んでいます。

具体的な活動としては、4つの分科会(公害防止、省資源、省エネ、廃棄物)において、好事例、不具合内容の改善の横展をタイムリーに行い、各分科会の目標達成に向け取り組み、継続的なレベルアップをはかっています。今後は環境目標を子会社とも共有し、活動をさらに拡大していきます。

ISO取得拠点数と構築割合の目標



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を「健全で強い企業を作るために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」と捉えています。法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行と経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能

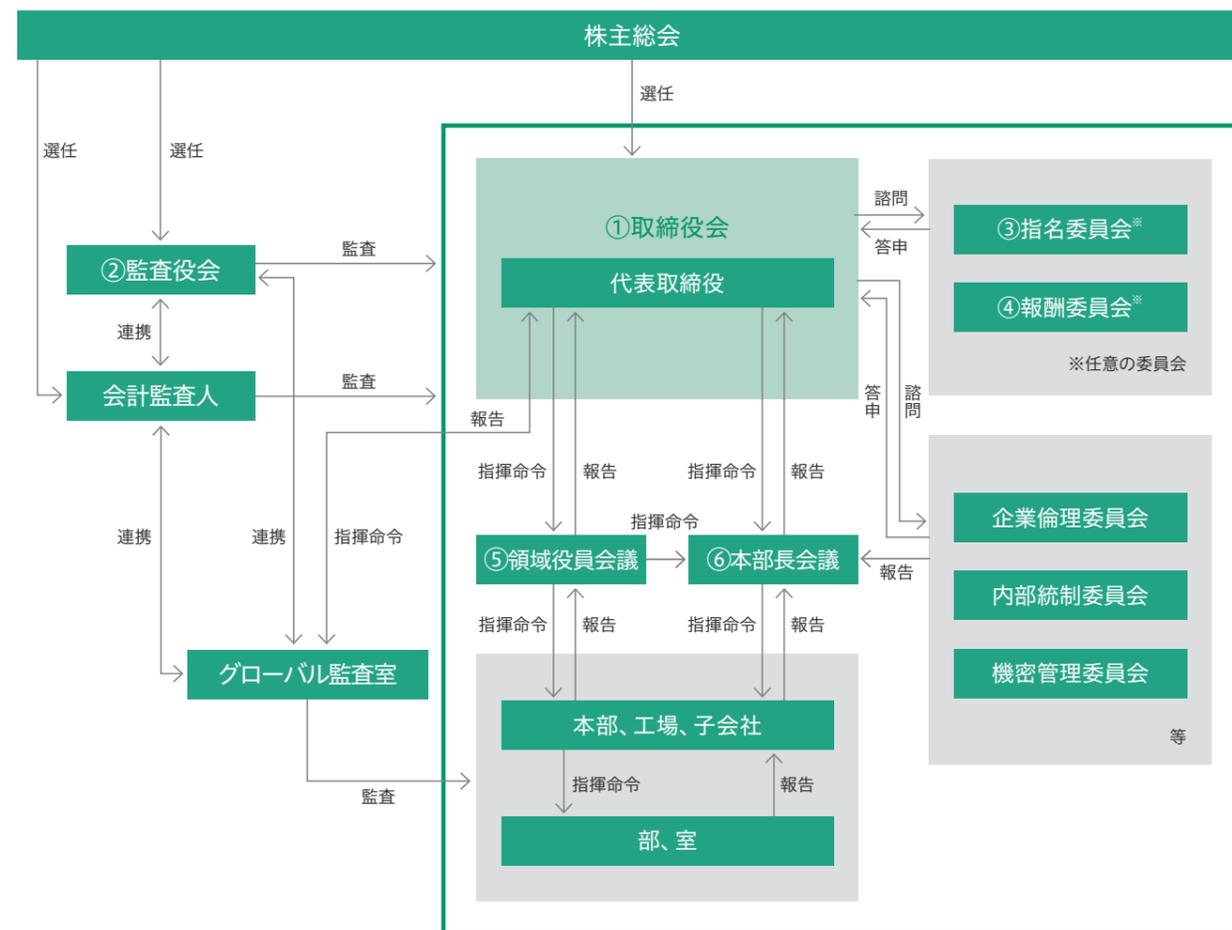
する組織体制の構築・改善が重要であると認識しており、①経営のスピード化・戦略性の向上 ②企業行動の透明性の確保 ③ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実に重点に、引続き体制の整備・充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス推進体制

当社は、持続的な成長かつ中長期的な企業価値向上のために、意思決定と業務執行のスピード化をはかるとともに、独立かつ公正な監査の実施が重要と考えます。そのため、毎月1回開催される取締役会においては、重要事項の報告・

審議・決議に対し、適正性を確保するために社外取締役による助言を行っており、定期的で開催される監査役会については、監査役による重要な会議への出席や子会社の監査を通して経営監視する体制を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス強化への取り組み

コーポレート・ガバナンスは、当社の持続的な成長を支える基盤であり、社会要請や動向等を踏まえ、常に進化していくことが必要と考えています。当社では、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを継続的に進めています。

年月	実施内容	成果、中長期的なねらい
2014年 6月	社外取締役の選任・就任	・経営監督機能の強化
2015年11月	自社アンケートによる取締役会の実効性評価を開始	・取締役会の構成メンバー、運営方法、提供される情報の品質等についての意見・要望を把握 ・持続的な取締役会実効性の向上
2016年 6月	社外取締役の増員	・経営監督機能の強化
2018年12月	任意の委員会として「指名委員会」と「報酬委員会」を設置	・取締役会の監督機能の強化 ・意思決定プロセスの客観性・透明性の向上
2019年 6月	女性社外取締役(弁護士)の選任・就任による社外取締役の増員	・経営監督機能の強化 ・取締役の多様性の向上

監督機能／執行機能

①取締役会

原則月1回開催しており、構成メンバーは取締役9名(うち社外取締役3名)に加えて常勤監査役1名、社外監査役3名で構成しています。また、社外取締役のうち1名が女性取締役です。取締役会では、法定事項および重要事項を付議し、経営戦略の決定、業務執行の監督を行っています。

2020年度開催回数:12回

③指名委員会

当委員会は5名の委員(社外取締役3名、社内取締役2名)で構成されており、委員長は社外取締役から選出し、堀江正樹氏が務めています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役・執行役員等の選任および解任に関する事項を審議し、その結果を取締役に答申しています。

2020年度開催回数:6回

業務執行の審議機関

⑤領域役員会議

業務執行に関する意思決定の中で特に機密性の高い案件を審議、決議しています。

開催頻度:原則月1回

②監査役会

原則月1回開催しており、構成メンバーは株主総会で選任された監査役(常勤1名、社外3名)です。社外監査役には公認会計士、他社の社長経験者や工場長(生産技術部門の専門家)を配し、監査の領域ごとに各監査役の専門知識も駆使し、国内外の子会社も対象に、会社法で定められた業務監査・会計監査を行っています。

2020年度開催回数:14回

④報酬委員会

当委員会は3名の委員(社外取締役3名)で構成されています。委員長は、市川昌好氏が務めています。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役・執行役員の報酬体系・水準、報酬額を審議し、その結果を取締役に答申しています。

2020年度開催回数:5回

⑥本部長会議

取締役会上程事項とその他重要事項や個別案件を協議しています。

開催頻度:原則月2回

コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役の選解任基準

取締役の選解任・指名を行うに当たっては、取締役会としての機能確保と的確かつ迅速な意思決定ができるよう、能力・経験・専門性のバランス、多様性、適材適所の観点を重視しています。2018年12月に取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の「指名委員会」を設置しました。取締役会は、取締役の選解任・指名を行う際には、個々の選解任・指名の理由も併せて、独立社外取締役を主要な構成員とする任意の「指名委員会」からの答申を受け、取締役会

独立役員選任基準

当社では、独立役員の候補者選定にあたり、会社法が定める社外性基準および金融商品取引所が定める独立性基準に従い、独立役員を選任しています。また、事業経営、財務・会計、法務に関する知見を有し、経営に対し率直で建設的な助言、監督ができる高い専門性と豊富な経験を重視し選任を行っています。

社外役員の選任理由

当社では、専門分野はもとより、外部からの視点により取締役会の意思決定に適正性を確保するための助言、提言をいただくために、社外取締役3名、社外監査役3名を選任しています。

社外役員と主な選任の理由

氏名	役職	独立役員	主な選任の理由
堀江 正樹	社外取締役	○	公認会計士として長年培われた専門的な知識、経験に加え、当社において2015年より社外監査役、社外取締役を歴任し、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映するため。
市川 昌好	社外取締役	○	豊田合成株式会社における長年の経営者としての経験を有し、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映するため。
宮島 元子	社外取締役	○	弁護士として長年培われた専門的な知識と経験を有し、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映するため。
宮部 義久	社外監査役		トヨタ自動車株式会社において長年培われた生産技術部門に係る専門知識を有し、その豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映するため。
鈴木 人史	社外監査役	○	公認会計士として長年培われた専門的な知識・経験を有し、その豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映するため。
板倉 龍介	社外監査役	○	株式会社三井住友銀行において長年培われた財務に関する知識と経営者としての経験を有し、その豊富な経験と高い見識を当社の監査に反映するため。

取締役・監査役トレーニング

取締役・監査役就任者に対し、当社の重要な統治機関の一翼を担う者として、その役割・責務に係る理解を深めるための機会として、役員法令セミナーを実施しています。また、中長期的な課題を取り上げ、定期的に役員研修会を実施し、必要に応じて外部セミナーへの参加も積極的に実施しています。

で決定しており、2019年の株主総会から、取締役の選解任・指名案に反映しています。

監査役を選解任に当たっては、事業経営、財務・会計に関する知見を有し、適切な経営の監査に資する人材を選任し、監査役会の決議を得て決定しています。取締役会は、当該監査役会の決議をもって監査役会の同意を得たものとし、株主総会に監査役選任議案を提出しています。

社外役員へのサポート

当社では、社外取締役に對し、取締役会上程議案の事前説明を行うとともに、業務執行状況に対する理解を深めてもらうため各部門報告や工場視察を行っています。

社外監査役に対しては、取締役会上程議案の事前説明を行うとともに、監査役の職務を補佐するスタッフを配置し、監査役の業務補佐をしています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役および監査役に対し、取締役会が実効的にその役割・責務を果たしているか否かについてのアンケート等による調査・分析を行い、継続的な改善をはかっています。

評価方法

- 取締役会構成メンバーに対し、実効性に関するアンケート実施(12月実施。対象期間は4月～12月)
- アンケート結果の集約・対策検討(1月～2月)
- アンケート結果を基にした次年度の実効性改善案を取締役会へ報告(3月)

2020年度評価結果

- 取締役会の構成や運営方法、提供する情報の品質等について改善を進めた結果、経営上重要な意思決定と業務執行を監督するための実効性は確保されていると評価されました。
- 一方で、業務執行の決裁に取締役会の時間が多く使われており、中長期的な経営戦略等に関する議論の時間が不足しているとの意見が出ました。

2020年度評価結果に基づく改善案

- 中長期経営戦略等の議論の充実
取締役会への上程議題件数、審議時間を効率化することで、中長期的目線でのグローバル全体での戦略に関する議論の時間を拡充します。
- 会社経営等に対する社外取締役・社外監査役からのアドバイスの充実
取締役会後に別途専門的な分野や、外部環境からの広い視点でのアドバイスをいただく時間を設定します。

内部統制に関する考え方

「FUTABA WAY」、「経営理念」、「フタバ行動指針」に基づき、グループ全体で適正に業務を遂行します。また、以下の項目を中心とした取り組みにより、TQM活動を通じた維持と改善を繰り返す、業務品質の向上ひいては会社の経営品質の向上に努めます。さらにSDGsのゴールを見据え、持続可能な企業価値向上を目指します。

a.『リスク対応のための実務、指導・牽制、監査の役割分担(3つのライン)』等の考え方を織り込んだ業務の仕組みの構築

b.グループ内での業務に関する役割責任の明確化と、子会社の自律化の実現

c.TQM活動や業務標準についての教育制度の充実と、それによる全体のレベルの底上げ

これらを通じて高い倫理観を持った人材を増やし、実効性のある組織を構築することでフタバの目指す内部統制を実現します。

内部統制システム

会社法等の定めに従って業務を適正に遂行するための姿勢を取締役・執行責任者とも共有します。また、規程に定めた付議事項について取締役会等で十分議論を行ったうえで適正な意思決定を行い、業務を遂行します。

実際の業務遂行では、取締役会から諮問を受けた内部統制委員会が社内の内部統制活動を推進しています。また、内部統制委員会の下部組織として内部統制実務者会議を設置し、実務面の推進を行っています。内部統制委員会では、「FUTABA業務品質管理標準」を業務標準・良品条件とし、本社部門がグローバル全体の推進役として、業務品質改善活動を進めています。業務品質改善活動を通じて、会社の経営品質を向上させ、その成果としてグローバル全体での内部統制を担保するように活動しています。

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

基本的な考え方

取締役の報酬は、当社の経営理念の実現を实践する優秀な人材を確保・維持し、企業価値および株主価値の持続的な向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すことに対し相応しいものとしています。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、月額報酬、役員賞与および

株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしています。また、取締役の報酬の内容について株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容および決定手続の両面において、合理性、客観性および透明性を備えるものとしています。

算定方法

報酬名	月額報酬	役員賞与	株式報酬
比率	60%	30%	10%
支給対象	取締役、監査役	取締役(社外取締役を除く)	取締役(社外取締役を除く)
算定方法	役位、職責等に応じて定めるものとし、優秀な人材の確保・維持をはかるために必要な市場競争力を備えるものとなるよう、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを行う。	取締役会において各事業年度の連結営業利益、中長期経営計画で定めたその目標値の達成度合い等を勘案して支給する金額を算定したうえ、定時株主総会の決議によって定められた金額を、定められた時期に支給する。	株主との価値の共有をはかり、企業価値および株主価値の中長期的な向上に対する貢献意欲を引き出すため、事業年度ごとに、業務執行をすることの対価として、原則として当該取締役が退任した直後の時点までを譲渡制限期間とする譲渡制限付株式を割り当てることとし、割り当てられた株式と引き換えにする払込みに充てるための金銭債権を、毎年、一定の時期に付与する。割り当てる株式の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定する。

取締役の個人別の報酬の内容は、取締役会の決議による委任に基づいて、すべて代表取締役社長が決定します。取締役会の決議による委任を受けた代表取締役社長は、過半数を独立社外取締役とする任意の報酬委員会の審議・答申を

尊重して、取締役の個人別の報酬内容を決定します。ただし、取締役の株式報酬の個人別の割当数については、任意の報酬委員会の審議・答申を尊重して、取締役会の決議により定め

役員報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		月額報酬	役員賞与	株式報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169	123	33	12	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	—	—	—	1
社外取締役	22	22	—	—	—	3
社外監査役	14	14	—	—	—	3

政策保有株式

政策保有株式に関する基本方針

当社の主たる事業である自動車部品事業においては、今後も成長を続けていくために開発・調達・生産・販売等の過程における様々な企業との協力関係が必要と考えています。そのため、事業戦略、取引先との事業上の関係強化、さらには地域社会との関係維持等を総合的に勘案し、政策保有株式として保有しています。また、定期的に経済合理性を評価し、保有の妥当性について検討しています。

議決権行使に関する基本方針

議決権の行使は、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、当該投資先企業の経営方針、事業戦略等を尊重し、中長期的な企業価値向上と持続的成長に資するかどうか等の視点に立って判断を行っています。

2020年度の政策保有株式の検証

保有適否の検証は、配当利回りと資金調達コストおよび加重平均資本コストとの比較という定量的評価のみならず、事業戦略・取引先との関係強化、さらには地域社会との関係強化等の定性面を勘案し、評価を行いました。その結果、継続して保有することを判断しています。

株主・投資家との対話

基本的な考え方

当社は、持続的な成長と企業価値の向上をはかることを目的とした株主・投資家の皆様との対話を積極的に行っています。また、取締役会は、株主・投資家の皆様との建設的な対話を促進させるための体制の整備に努めています。

IR活動については、総務部にIR担当者を配置するとともに、経理・財務本部、経営企画部等関連部署が連携を取り対応しています。

株主・投資家の皆様との対話において把握された意見・懸念等については、適宜取締役会や経営陣幹部へ展開し、課題認識の共有をはかっています。

定時株主総会の開催

株主総会は、株主様と建設的な対話を行うことのできる貴重な場と考え、より多くの株主様に定時株主総会へご参加いただけるよう努めています。また、議決権行使を円滑に行っていただけるようインターネットによる議決権行使の採用を行っています。

投資家とのコミュニケーション

当社では、毎年2回、機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催し、経営方針や成長戦略、業績の報告を行っています。また、ご要望に応じて機関投資家・アナリストに対し施設見学を行っています。

2020年度の主なIR活動

対象者	概要
国内機関投資家・ 証券アナリスト	決算説明会
	個別取材 / 電話取材
	個別訪問
海外機関投資家	個別取材 / 電話取材
個人株主・ 個人投資家	株主総会招集ご通知の 発行・送付
	株主通信の発行・送付

役員紹介 (2021年6月17日現在)

取締役

代表取締役社長 指名委員会



吉貴寛良 (1957年1月4日生)

1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社入社
 2001年 1月 トヨタモーター・マニュファクチャリング・ケンタッキー株式会社副社長
 2007年 1月 トヨタ自動車株式会社衣浦工場工務部部長
 2009年 6月 同社常務役員
 2010年 6月 同社衣浦工場工場長
 2011年 4月 同社技術管理本部副部長
 2012年 1月 同社技術管理本部本部長
 2015年 4月 当社常勤顧問
 2015年 6月 当社代表取締役副社長執行役員
 2016年 6月 当社代表取締役社長(現任)

選任理由
 トヨタ自動車株式会社において常務役員を務めた経験に加え、当社において2015年より取締役副社長および取締役社長を歴任し、経営に携わってきた経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
指名委員会出席回数	6回 / 6回(100%)

取締役 執行役員



魚住 吉博 (1958年4月9日生)

1982年 4月 トヨタ自動車販売株式会社入社
 2010年 1月 トヨタ自動車株式会社生産企画部車両企画室室長
 2013年 4月 同社元町工場工場長
 2013年 4月 同社生産管理本部物流領域領域長
 2015年 4月 同社本社工場工場長
 2015年 4月 同社広瀬工場工場長
 2017年 4月 同社常務役員
 2017年 4月 同社中国本部副部長
 2017年 4月 广汽トヨタ自動車有限公司取締役社長
 2021年 4月 当社執行役員
 2021年 6月 当社取締役執行役員(現任)

選任理由
 トヨタ自動車株式会社において常務役員を務めた経験に加え、当社における生産管理部門を中心とした経験を有する。

取締役 執行役員



岩月 幹雄 (1957年9月10日生)

1981年 4月 当社入社
 2002年 11月 当社六ツ美工場技術部部長
 2006年 7月 当社六ツ美工場情報環境機器部参与
 2008年 7月 当社六ツ美工場情報環境機器部執行役員
 2010年 6月 当社取締役
 2013年 6月 当社取締役常務執行役員
 2015年 6月 当社取締役専務執行役員
 2021年 1月 当社取締役執行役員(現任)

選任理由
 当社における情報環境機器部門や生産部門を中心とした経験に加え、当社において2010年より取締役として経営に携わってきた経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
----------	-----------------

取締役 執行役員



吉田 隆行 (1958年5月21日生)

1981年 4月 当社入社
 2008年 11月 当社商品企画室室長
 2010年 7月 当社商品企画室執行役員
 2011年 7月 当社技術本部副部長兼商品企画室執行役員
 2012年 6月 当社取締役
 2013年 6月 当社取締役常務執行役員
 2016年 6月 当社取締役専務執行役員
 2021年 1月 当社取締役執行役員(現任)

選任理由
 当社における商品企画、技術部門を中心とした経験に加え、当社において2012年より取締役として経営に携わってきた経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
----------	-----------------

取締役 執行役員



高橋 友寛 (1960年6月1日生)

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2007年 1月 同社調達部第3調達室室長
 2008年 1月 同社ボデー部品調達部第2ボデー部品室室長
 2010年 1月 同社調達総括室室長
 2011年 4月 当社企画本部執行役員
 2011年 7月 当社企画本部副部長執行役員
 2012年 6月 当社取締役
 2013年 6月 当社取締役常務執行役員
 2017年 6月 当社取締役専務執行役員
 2021年 1月 当社取締役執行役員(現任)

選任理由
 トヨタ自動車株式会社および当社における調達部門を中心とした経験に加え、当社において2012年より取締役として経営に携わってきた経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
----------	-----------------

取締役 執行役員 指名委員会



大橋 二三夫 (1960年8月23日生)

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2004年 1月 同社財務部財務企画室室長
 2005年 1月 同社財務部為替資金室室長
 2006年 1月 同社経理部資金室室長
 2007年 1月 同社技術管理部経理室室長
 2009年 1月 トヨタモーター・マニュファクチャリングカナダ株式会社財務統括責任者
 2014年 1月 トヨタ自動車株式会社グローバル監査室室長
 2015年 6月 当社常勤顧問
 2015年 6月 当社取締役常務執行役員
 2017年 6月 当社取締役専務執行役員
 2021年 1月 当社取締役執行役員(現任)

選任理由
 トヨタ自動車株式会社における経理財務部門を中心とした経験に加え、当社において2015年より取締役として経営に携わってきた経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
指名委員会出席回数	6回 / 6回(100%)

監査役

常勤監査役



加藤 和典 (1961年11月3日生)

1985年 4月 株式会社東海理化電機製作所入社
 2010年 1月 同社調達部資材設備室室長
 2011年 4月 当社総務・人事本部人事部長
 2013年 1月 当社総務・人事本部人事部長
 2018年 4月 当社監査室室長
 2021年 1月 当社グローバル監査室室長
 2021年 4月 当社監査役室主査
 2021年 6月 当社常勤監査役(現任)

選任理由
 株式会社東海理化電機製作所における調達部門を中心とした経験に加え、当社において人事部門、監査部門の経験を有する。

社外監査役



宮部 義久 (1967年8月9日生)

1991年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
 2009年 6月 同社内外装生技部成形技術室室長
 2016年 1月 同社工場組立部部長
 2020年 1月 南アフリカトヨタ自動車出向
 2021年 1月 トヨタ自動車株式会社元町工場工場長(現任)
 2021年 6月 当社監査役(現任)

選任理由
 トヨタ自動車株式会社において長年培われた生産技術部門に係る専門知識を有する。

社外監査役 独立役員



鈴木 人史 (1954年4月15日生)

1977年 11月 クーパース・アンド・ライブランド・ジャパン入所
 1981年 7月 監査法人伊東会計事務所入所
 1989年 7月 公認会計士鈴木人史事務所開設(現任)
 2006年 6月 愛知海運株式会社監査役(現任)
 2014年 8月 株式会社ドミー監査役(現任)
 2016年 6月 当社監査役(現任)

選任理由
 公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
監査役会出席回数	14回 / 14回(100%)

社外監査役 独立役員



板倉 龍介 (1955年11月17日生)

1979年 4月 株式会社三井銀行入行
 2000年 6月 株式会社さくら銀行大泉支店長
 2001年 4月 株式会社三井住友銀行練馬ブロック部長
 2006年 4月 同行執行役員
 2009年 6月 SMC信用保証株式会社代表取締役社長
 2013年 6月 室町ビルサービス株式会社代表取締役社長
 2019年 5月 学校法人谷岡学園理事(現任)
 2019年 6月 当社監査役(現任)

選任理由
 株式会社三井住友銀行において長年培われた財務に関する知識と経営者としての経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
監査役会出席回数	14回 / 14回(100%)

社外取締役 独立役員 指名委員会 報酬委員会



堀江 正樹 (1949年11月25日生)

1973年 4月 プライスウォーターハウス会計事務所入所
 1980年 11月 監査法人伊東会計事務所入所
 1997年 7月 同会計事務所代表社員
 2001年 1月 中央青山監査法人代表社員
 2006年 9月 あらた監査法人代表社員
 2010年 6月 同監査法人退所
 2010年 7月 公認会計士堀江正樹会計事務所開設(現任)
 2011年 6月 株式会社東海理化電機製作所社外監査役
 2015年 6月 当社監査役
 2016年 6月 イビデン株式会社社外監査役
 2016年 6月 当社取締役(現任)
 2017年 6月 イビデン株式会社監査等委員である社外取締役(現任)

選任理由
 公認会計士として長年培われた専門的な知識、経験に加え、当社において2015年より社外監査役、社外取締役を歴任し、経営に対する助言を行っている。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
指名委員会出席回数	6回 / 6回(100%)
報酬委員会出席回数	5回 / 5回(100%)

社外取締役 独立役員 指名委員会 報酬委員会



市川 昌好 (1953年1月10日生)

1977年 4月 豊田合成株式会社入社
 2004年 6月 同社オプトエレクトロニクス事業部副事業部長
 2005年 6月 同社取締役
 2008年 6月 同社オプトエレクトロニクス事業部事業部長
 2010年 6月 同社常務取締役
 2011年 1月 豊晶光電股份有限公司董事長
 2012年 6月 豊田合成株式会社取締役・専務執行役員
 2012年 6月 豊田合成・ノースアメリカ株式会社取締役会長
 2015年 6月 豊田合成株式会社取締役副社長
 2017年 6月 同社顧問
 2017年 7月 東海カーボン株式会社技術顧問(現任)
 2018年 6月 当社取締役(現任)
 2019年 6月 豊田合成株式会社顧問退任

選任理由
 豊田合成株式会社における長年の経営者としての経験に加え、当社において2018年より社外取締役として経営に対する助言を行っている。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
指名委員会出席回数	6回 / 6回(100%)
報酬委員会出席回数	5回 / 5回(100%)

社外取締役 独立役員 指名委員会 報酬委員会



宮島 元子 (1957年1月1日生)

1990年 4月 弁護士登録
 1993年 4月 株式会社豊田自動織機入社
 1997年 9月 南山大学法学部非常勤講師
 2002年 4月 名古屋大学法学部非常勤講師
 2004年 4月 名城大学大学院法務研究科教授
 2004年 12月 株式会社豊田自動織機退社
 2006年 1月 入谷法律事務所客員弁護士(現任)
 2009年 10月 愛知県公害審査会委員
 2012年 6月 名古屋市長官審査会委員
 2016年 4月 愛知県行政不服審査会委員
 2016年 6月 株式会社カノクス社外取締役(現任)
 2019年 6月 当社取締役(現任)

選任理由
 弁護士として長年培われた専門的な知識、経験を有する。

取締役会出席回数	12回 / 12回(100%)
指名委員会出席回数	6回 / 6回(100%)
報酬委員会出席回数	5回 / 5回(100%)

社外取締役メッセージ

社外取締役の皆様から、当社のガバナンス状況や中長期的な価値創造についてのメッセージをいただきました。



社外取締役
堀江正樹

社外取締役
宮島元子

社外取締役
市川昌好

社外取締役

堀江正樹

私が社外取締役として当社に関与し、6年目になります。根底に流れるFUTABA WAYを継承しつつ、ガバナンスに関しては、社外取締役の増員、株式報酬制度の導入および取締役会人数のスリム化等大胆なガバナンス改革が実施され、ビジネス、社会環境の変化にスピード感を持って対応できる体制構築が進められてきました。コーポレート・ガバナンスへの今後の強化に関しては、月に一回開催される外部取締役意見交換会や経営者との面談を通じて、将来も見据えた体制ができていていると思っています。

私は、ガバナンス改革の一環として、諮問委員会である指名委員会の委員長を務め、取締役、執行役員および上級幹部職の選解任・指名に関する事項を審議しています。社外取締役の活動内容は、第一次的には外部視点での取締役会の適正運用と各執行役に対するガバナンスです。第二次的には、各社外取締役の持つ専門性を活かした各分野への経営助言です。毎月、全社外取締役が、3部門程度から、経営環境や

リスク等の状況ヒアリング、工場視察および相談事へのアドバイスをしています。私の専門分野は「経理・財務」とそれに付随する「管理分野」であり、最近一年間で注力した経営助言事項は、「設備投資を含む予算管理の強化」、「SDGs経営の実践」、「海外事業体の体質強化」および「グローバル監査」です。特に、「SDGsの取り組み」は真剣勝負です。当社では、SDGs目標から14の重要テーマ(マテリアリティ)を特定し、今後は、従業員が十分にSDGsの主旨を理解し、実践することが肝要となっています。社外取締役から見て、特定された重要テーマは当社が実際に行っている生産活動(例えば、歩留まり向上や廃却品の減少等)を考慮すると、実践しやすい適正な事項だと判断しています。

今後も、他の社外取締役と歩調を合わせて、厳しい目線で経営を監督すると同時に、適切な経営助言ができれば良いと思っています。

社外取締役

市川昌好

当社は、昨年度よりSDGsの取り組みを進展させ、グローバル社会やステークホルダーへの価値創造にスピード感をもって推進しています。私のミッションは、変化に果敢に立ち向かう経営の監督と、新たな挑戦で果実を实らせる組織の発展を冷静に、忍耐をもって支援していくことと考えています。

私は前職の自動車部品会社で新事業の運営や技術本部の役員としてマネジメントをしていました。当社に社外取締役として就任したのは、吉貴社長の陣頭指揮のもと、収益強化の体制、仕組みづくりを懸命に実践し、成果を上げつつある半ばでした。当初は、内向きなマネジメント、部門間連携の弱さ、自職場の仕事が他部署からは見えにくい職場と感じました。現在は、技術の仕事の考え方を車でいう「シリーズ管理型」から「中期的技術開発視点での要素技術育成型」に切り替え、お客様に夢を与える製品開発志向を持って取り組み、技術力、競争力を常に考える文化が加速してきていると

感じています。生産技術に関しては、高いポテンシャルの反面、部門間連携が弱く、外販設備事業(特機)の生産技術力も結集すれば、より付加価値のある製品が生み出せるという考えが不足していたと感じます。これまで以上に技術、生技、特機が連携し、さらにお客様に貢献できる製品提案を積極的に行っていく活動が始まっています。また毎月の工場視察で、仕事の無駄を感じ、品質システムの強化をお願いしています。

昨年より諮問委員会である報酬委員会の委員長を務め、役員報酬の公平性と適切性が保たれているかの視点で議論をしたうえで、会社規模にふさわしい月額報酬、会社業績に連動した賞与を役員報酬として支払っています。今後も現場に足を運び、広く現場の話聞き、問題の早期発見に努め、グローバル企業へとさらなる変革を推進する当社の持続的な成長と中期的な企業価値の向上に寄与すべく努力していきます。

社外取締役

宮島元子

社外取締役の役割は、客観的な立場で、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるために助言するとともに、健全な会社経営が行われるよう経営陣の業務執行を監督することと考えています。そのため、各部門ヒアリングや工場視察を行って経営状況を把握し、取締役会等で、意見・提言をするよう努めています。

私の専門分野である「法務・知的財産分野」と「コンプライアンス・リスク管理」を特に注視しています。当社は、2008年に不適切な会計処理が発覚しましたが、その後、経営陣が変わって改善に努めており、現在の役員・幹部職のコンプライアンス意識は高く、内部統制システムの整備と運用も適切と感じています。役員間も、フランクにものが言える風通しのよい雰囲気、社外役員の率直な意見も真摯に受け止めていただいています。

自動車産業を取り巻く環境は、今後さらに大きく変化することが予想され、当社もこれに対応すべく経営の舵取りが重要となっています。現在有しているコア技術や製造等の強み

を活かしつつ、環境変化に応じたビジネスモデルへのシフト・技術開発・DXを含む業務効率向上に注力する必要があります。このような経営陣の経営方針や経営姿勢は当を得たものと評価できますが、この方針や想いを現場の従業員を含む全従業員に十分浸透させ、実効性をはかることが重要な課題です。

また、女性活躍をはじめとするダイバーシティの推進も課題として挙げられます。自動車部品主体のメーカーという業種柄、女性従業員数の比率自体も小さく、女性管理職は未だ数名という状況です。2020年度は、女性事務職(総合職)の方々と懇談会を6回にわたって実施しました。意欲を持って仕事に取り組んでいる人が多いとの印象を受けましたが、いくつかの課題も明らかになり、役員全員と人事部門にその課題と改善の必要性を提言しました。女性活躍の前提として、男性の働き方改革も必要と感じています。男女を問わず、良好なワークライフバランスを保ちつつ、高いモチベーションを持って仕事に取り組める、そんな職場環境の実現を目指しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社におけるコンプライアンスとは「法令遵守はもとより、社会の構成員たる企業人として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動すること、それを通して公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和をはかり、企業を創造的に発展させていくこと。環境問題を重視し、自らが行動を起こし、

推進体制

当社では、CRO(Chief Risk Management Officer)を委員長として、社長、本部長、常勤監査役および委員会で委員として適当と判断された者で構成される企業倫理委員会を原則年3回

具体的な取り組み

教育・啓発活動

資格や役職に応じて必要な法律知識等の研修を実施し、コンプライアンスの意識向上をはかっています。また、本体(各課単位)と国内・海外子会社に対し、12項目のコンプライアンス自主点検活動を年1回実施し、集計結果を展開し、自主改善活動につなげるよう働きかけています。

自主点検結果

2020年度の点検結果の傾向は、昨年度と比較して大きな変化はありませんでした。労務と安全衛生・管理の点検項目は、2019年度同様に高評価を維持し、独禁法と共同開発契約の点検項目は、昨年度より大幅に評価が向上しており、コンプライアンスの意識向上が見られています。

適切な納税に対する取り組み

租税に関する法令遵守を徹底し、適切な税務申告に努めています。税法の趣旨を逸脱した優遇税制の適用や意図的な租税回避行為は行いません。また、租税回避地(タックスヘイブン)や租税条約等を濫用した、税源浸食や所得移転につながる行為も行っていません。

グローバル化に対応した税務リスク管理のため、遵守すべき税務関連の規定やグループの移転価格管理に関する規定を定めるとともに、OECD移転価格ガイドラインやグループ各社の所在国・地域の移転価格税制等に基づいた移転価格の管理を実施しています。

環境の保全に努めること。」と定め、企業の社会的責任と公共的使命を自覚し、高い倫理観を持って企業活動を行い、社会的責任を果たします。また、国内外の文化・習慣を尊重し、環境保全に努め、地域とともに成長し、地域に喜ばれる企業であるよう様々な活動を展開していきます。

開催し、経営理念、企業憲章、行動憲章を周知徹底し、コンプライアンスの意識向上をはかるとともに、企業倫理およびコンプライアンスに関する重要事項の審議と方針の決定を行っています。

腐敗防止・反贈収賄に関する取り組み

「FUTABA WAY」、「経営理念」等に基づき、グループ全体で適正に業務を遂行するとともに、「フタバ行動指針」を発行し、全従業員が良識と高い倫理観を持って、行動できるようにしています。また、2019年9月に「腐敗防止(反贈収賄)に対する基本的な考え方」を改訂し、グループ全体へ展開し、従業員への周知・教育を行っています。また、内部統制委員会を通じて腐敗防止に関する仕組み・体制の更なる強化に取り組んでいます。

競争法遵守に関する取り組み

重点教育テーマのひとつとして、e-ラーニングにより定期的に教育を行うとともに、各種研修の中でも教育を行うことで、社員の遵守意識の向上をはかっています。また、競合他社と接触する前に、所定の様式で申請、チェックする取り組みも行っていきます。

輸出管理活動

輸出管理関連法令を遵守するために、海外取引業務を行う際の社内ルールを定めるとともに各本部毎に海外取引管理責任者を定め、社内ルールに基づく業務の運用・管理を行っています。また、海外取引管理連絡会を設置し、会社全体での社内ルールの見直しや、各本部の業務実施状況の定期的チェックを行うとともに、輸出入業務に関する情報展開や教育も行っています。

ヘルプラインの設置

当社は、社内問題の早期発見・解決のため、匿名で通報や相談ができる内部通報窓口「フタバヘルプライン」を設置しています。本社および国内子会社は、社内窓口に加えて、社外窓口を法律事務所に設置し、家族、退職者、主要な取引先の従業員等まで幅広く利用できます。海外子会社でも、国内と同様な体制を整備しています。通報対象は法令違反・社内規定違反で会社に与える影響が大きい事案としており、寄せられた通報について、専門部署と連携して事実関係を確認し、迅速な問題解決に努めています。なお、内部通報規程では、公益通報者保護法を踏まえ、運用しています。通報内容については、定期的に経営陣・監査役に報告しています。引き続き、周知強化および改善等により制度の実効性を向上していきます。

相談・通報件数

年度	2016	2017	2018	2019	2020
件数	13	9	8	16	24

リスクマネジメント

基本的な考え方

経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止するために、業務品質改善活動を推進し、グローバルでのコントロール可能なリスクの低減に努めています。万一発生した場合の被害を最小限にとどめるために、発生したリスク・問題に関して

推進体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクについて分析・評価・対策を行うPDCAサイクルを回すために、社内に各種委員会、会議体を設置しています。例えば内部統制やガバナンスには内部

各部署において対応を行うとともに内部統制委員会等、社内に設置した委員会・会議体を通じて経営陣への報告を行っています。今後、グローバル全体のリスクを把握するための体制をさらに強化していきます。

統制委員会、情報漏えいリスクには機密管理委員会、品質問題には重要品質問題再発防止委員会、不正リスクには企業倫理委員会等で推進しています。

事業継続計画(BCP)

大規模地震の発生を優先対応リスクのひとつとして位置付け、BCPの整備・見直しを継続的に行っていきます。

大規模地震発生時の事業継続に当たっては、人的・物的被害を最小限に止め、地域社会の復旧支援および当社事業活動の早期再開をはかることを基本方針として定めています。その一環で避難訓練、工場建屋の計画的な耐震改修等を継続して進めています。

2020年度からは、BCP対策会議に国内子会社も参加し、全体での対策レベル向上に努めています。また、毎年、大規模地震発生を想定した「全社一斉防災訓練」、「図上訓練」等を実施しています。今後も訓練等を通して有事の際の対応力を強化していきます。



図上訓練の様子

情報セキュリティ

世界的にサイバー攻撃やウイルス感染が増加しており、非常に大きなリスクと捉えています。自動車産業においてはセキュリティが堅牢な自動車メーカーから、ネットワークが繋がるサプライチェーンへターゲットが遷移している中、自動車メーカーとの繋がりが深い当社は、顧客情報流出防止等の情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

取り組み内容

- ・メールシステムの強化とグループ導入による全体強化
- ・標的型メール攻撃訓練の実施
- ・e-ラーニングによるサイバーセキュリティ教育の実施
- ・バックアップサーバのデータセンター移転によるBCP対策
- ・CSIRT(初動対応チーム)組織によるインシデント対応強化

財務サマリー(連結)

(単位:百万円)

(年度)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経営成績											
売上高	373,458	372,083	365,246	399,378	422,874	437,640	412,383	440,446	461,705	476,165	466,809
営業利益又は営業損失(△)	11,885	2,630	△360	2,784	4,367	3,121	8,976	11,258	6,797	10,621	7,780
経常利益又は経常損失(△)	8,483	335	△2,163	2,073	2,116	636	7,542	10,955	6,449	9,968	7,962
税引前利益【税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)】	6,879	△1,234	△4,264	7,020	2,116	533	5,619	6,380	6,158	10,340	7,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,747	△5,067	2,954	1,039	△1,195	4,806	10,721	3,509	6,357	4,095
設備投資額	15,188	13,382	16,667	21,474	20,480	26,514	16,330	20,252	41,347	27,385	19,470
減価償却費	25,456	21,891	20,093	20,167	20,318	24,152	21,073	20,515	23,078	24,497	23,772
研究開発費	2,130	2,214	2,162	2,586	2,940	3,079	3,235	3,367	3,494	3,443	3,285
純資産	51,542	48,175	49,691	57,600	66,914	56,179	67,029	75,691	75,211	76,488	87,216
総資産	216,966	221,579	225,314	237,019	255,311	233,303	242,311	253,362	249,061	253,517	290,194
有利子負債	90,900	87,000	96,100	91,200	95,000	90,700	84,600	81,300	84,900	82,300	87,700
(単位:円)											
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	47.84	△67.86	△72.44	42.24	14.86	△17.09	65.76	119.82	39.22	71.03	45.73
1株当たり純資産額	544.30	511.42	520.77	595.74	720.87	593.39	607.17	731.50	734.90	753.80	866.86
配当金	3.00	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	10.00	10.00	10.00	10.00
配当性向(%)	6.3	—	—	7.1	20.2	—	4.6	8.3	25.5	14.1	21.9
(単位:百万円)											
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,270	17,932	14,861	23,266	25,780	22,751	26,178	24,960	25,410	34,020	22,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,990	△14,787	△18,987	△13,235	△31,451	△20,333	△20,902	△27,081	△30,961	△26,443	△24,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,596	△3,460	3,682	△10,702	1,017	△3,612	3,262	△6,304	1,489	△5,572	1,750
現金及び現金同等物の期末残高	16,517	16,500	17,932	20,237	14,576	13,121	20,581	11,960	7,541	9,370	9,522
(単位:%)											
財務指標											
営業利益率	3.2	0.7	△0.1	0.7	1.0	0.7	2.2	2.6	1.5	2.2	1.7
自己資本比率	17.5	16.1	16.2	17.6	19.8	17.8	22.4	25.8	26.4	26.6	26.8
ROE【自己資本利益率】	8.8	△12.9	△14.0	7.6	2.3	△2.6	10.0	17.9	5.3	9.5	5.6
ROA【総資産当期純利益率】	1.4	△2.2	△2.3	1.3	0.4	△0.5	2.0	4.3	1.4	2.5	1.5

財務レビュー

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続いておりますが、北米では景気は持ち直しており、欧州においては景気は弱い動きとなっております。また、中国では景気は緩やかに回復しつつあり、インドでは景気は持ち直しております。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、景気は厳しい状況にありますが、持ち直しの動きが続いております。

フタバグループの主要取引先であります自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、日本、北米、欧州、中国、アジア地域共に軒並み販売台数が前年同期に比べ減少しております。

こうした状況のなか、フタバグループにおいては「安全、品質、ものづくり」の基本を徹底し、構造改革と原価マネジメントの強化により収益確保に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は4,668億円（前年度比2.0%減）となりました。利益につきましては、部品事業の売上減少等の減益要因により、営業利益は77億円（前年度比26.7%減）、経常利益は79億円（前年度比20.1%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（前年度比35.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

a. 日本

売上高は得意先各社の自動車生産台数の減少等により2,338億円（前年度比11.5%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少等により19億円（前年度比62.3%減）となりました。

b. 北米

売上高は得意先各社の生産台数の減少等により880億円（前年度比12.3%減）となりました。セグメント利益は売上高の減少等により9億円（前年度比41.8%減）となりました。

c. 欧州

売上高はチェコにおける新規車種立上がりによる生産台数増の影響等により340億円（前年度比16.5%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加等により9億円（前年度比26.8%増）となりました。

d. 中国

売上高は当社得意先の生産台数の増加等により817億円（前年度比19.8%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加等により34億円（前年度比10.1%増）となりました。

e. アジア

売上高は得意先からの支給品単価の上昇の影響等により486億円（前年度比57.4%増）となりました。セグメント利益は合理化改善等により8億円（前年度比237.5%増）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当連結会計年度の総資産については、売上債権、建設仮勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べて366億円増加し、2,901億円となりました。負債については、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて259億円増加し、2,029億円となりました。純資産については、為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末に比べて107億円増加し、872億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

フタバグループの現金および現金同等物は、前年度末に比べ1億円増加し、95億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は227億円であり、前年度に比べ112億円（33.0%減）の減少となりました。これは、売上債権が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は246億円、前年度に比べて17億円（6.7%減）の支出の減少となりました。これは、有形固定資産の取得支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は17億円（前年度は55億円の支出）となりました。これは、借入金の増加などによるものであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376	9,527
受取手形及び売掛金	69,129	88,648
製品	4,456	4,387
仕掛品	12,223	18,011
原材料及び貯蔵品	6,148	6,493
その他	6,835	8,101
貸倒引当金	△41	△20
流動資産合計	108,128	135,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,906	75,874
減価償却累計額	△42,208	△45,384
建物及び構築物(純額)	29,698	30,490
機械装置及び運搬具	219,229	225,841
減価償却累計額	△168,979	△176,542
機械装置及び運搬具(純額)	50,249	49,299
工具、器具及び備品	68,301	75,401
減価償却累計額	△57,660	△66,105
工具、器具及び備品(純額)	10,640	9,296
土地	14,302	14,425
リース資産	18,828	18,798
減価償却累計額	△16,556	△16,816
リース資産(純額)	2,272	1,982
建設仮勘定	16,054	23,270
有形固定資産合計	123,218	128,765
無形固定資産		
ソフトウェア	912	857
その他	35	24
無形固定資産合計	948	882
投資その他の資産		
投資有価証券	12,232	15,316
長期貸付金	810	786
退職給付に係る資産	6,275	8,517
繰延税金資産	1,905	907
その他	1,149	1,059
貸倒引当金	△1,149	△1,189
投資その他の資産合計	21,222	25,396
固定資産合計	145,389	155,044
資産合計	253,517	290,194

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,459	67,544
電子記録債務	4,243	4,064
短期借入金	9,499	13,637
1年内返済予定の長期借入金	13,442	14,411
未払法人税等	742	1,117
未払消費税等	2,155	2,565
役員賞与引当金	39	39
未払費用	10,630	11,368
その他	9,735	11,485
流動負債合計	101,947	126,235
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	45,534	46,087
繰延税金負債	6,004	7,818
製品保証引当金	191	218
退職給付に係る負債	9,728	9,078
その他	1,623	1,539
固定負債合計	75,081	76,742
負債合計	177,029	202,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,820	16,820
資本剰余金	13,377	13,334
利益剰余金	33,348	36,549
自己株式	△89	△19
株主資本合計	63,456	66,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,445	6,771
為替換算調整勘定	△803	1,587
退職給付に係る調整累計額	381	2,597
その他の包括利益累計額合計	4,023	10,956
非支配株主持分	9,008	9,574
純資産合計	76,488	87,216
負債純資産合計	253,517	290,194

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	476,165	466,809
売上原価	442,415	437,442
売上総利益	33,750	29,367
販売費及び一般管理費	23,128	21,587
営業利益	10,621	7,780
営業外収益		
受取利息	100	57
受取配当金	314	286
作業くず売却益	245	262
為替差益	—	406
補助金収入	438	—
雑収入	544	841
営業外収益合計	1,644	1,854
営業外費用		
支払利息	917	812
固定資産廃棄損	366	356
持分法による投資損失	143	255
為替差損	634	—
雑損失	237	248
営業外費用合計	2,297	1,672
経常利益	9,968	7,962
特別利益		
関係会社清算益	623	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	626	—
特別損失		
減損損失	—	20
投資有価証券評価損	253	—
特別損失合計	253	20
税金等調整前当期純利益	10,340	7,942
法人税、住民税及び事業税	1,361	1,907
法人税等調整額	1,939	993
法人税等合計	3,301	2,901
当期純利益	7,039	5,040
非支配株主に帰属する当期純利益	681	945
親会社株主に帰属する当期純利益	6,357	4,095

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
当期純利益	7,039	5,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△724	2,329
為替換算調整勘定	△3,039	2,493
退職給付に係る調整額	△326	2,215
持分法適用会社に対する持分相当額	△33	67
その他の包括利益合計	△4,124	7,106
包括利益	2,915	12,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,595	11,028
非支配株主に係る包括利益	320	1,118

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,340	7,942
減価償却費	24,497	23,772
減損損失	—	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△82	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17	27
受取利息及び受取配当金	△415	△344
補助金収入	△438	—
支払利息	917	812
有形固定資産廃棄損	370	352
持分法による投資損益(△は益)	143	255
関係会社株式清算損益(△は益)	△623	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,695	△17,663
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,737	△4,891
仕入債務の増減額(△は減少)	2,688	13,903
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,118	355
その他	1,912	604
小計	34,937	25,164
利息及び配当金の受取額	532	424
利息の支払額	△908	△818
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△759	△2,198
補助金の受取額	219	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,020	22,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△2
定期預金の払戻による収入	501	2
有形固定資産の取得による支出	△26,598	△24,654
有形固定資産の売却による収入	93	234
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	0
その他	△437	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,443	△24,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,730	3,244
長期借入れによる収入	10,158	14,225
長期借入金の返済による支出	△9,586	△13,542
リース債務の返済による支出	△538	△565
配当金の支払額	△894	△894
非支配株主への配当金の支払額	△979	△828
非支配株主からの払込みによる収入	—	111
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,572	1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	282
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,828	151
現金及び現金同等物の期首残高	7,541	9,370
現金及び現金同等物の期末残高	9,370	9,522

会社情報・株式情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

会社名	フタバ産業株式会社
設立	1935年 3月25日
創立	1945年11月 1日
資本金	168億2,016万円
本社所在地	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地
代表者	代表取締役社長 吉貴 寛良
事業内容	自動車等車両部品、情報環境機器部品、組立溶接設備およびハウス栽培用CO ₂ 貯留・供給装置の製造販売
関係会社	国内子会社 : 4社 国内関連会社 : 1社 海外子会社 : 19社* 海外関連会社 : 2社
従業員数	連結 : 10,865名 単体 : 3,615名
売上高	連結 : 4,668億円 単体 : 2,324億円

※2021年6月に双叶金属制品(深川)(有)を営業譲渡し、18社となりました。

大株主の状況 (上位10名)

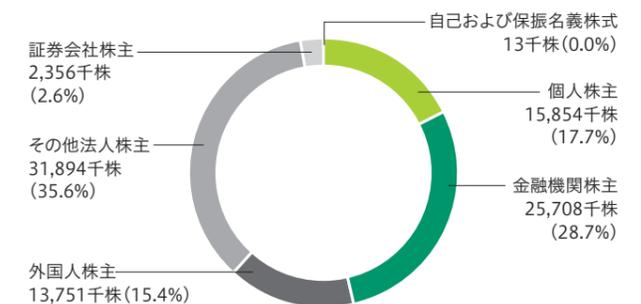
大株主の氏名または名称	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	28,116	31.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,027	5.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,267	4.7
株式会社三井住友銀行	3,063	3.4
フタバ協会持株会	3,047	3.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,919	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	1,290	1.4
フタバ従業員持株会	1,259	1.4
三井住友信託銀行株式会社	1,162	1.2
株式会社名古屋銀行	1,035	1.1

※持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	89,580,827株(自己株式数13,927株を含む。)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京および名古屋証券取引所 (証券コード:7241)
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

所有者別持株比率



フタバWEBサイトのご案内

フタバ産業の詳細な情報はウェブサイトでご確認ください。

<https://www.futabasangyo.com/>

フタバ産業

検索



フタバ産業株式会社

お問い合わせ先

総務部 広報課

〒444-8558 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

TEL : 0564-31-2211 FAX : 0564-31-2220

URL : <https://www.futabasangyo.com/>



この報告書には、森林に配慮して適切に管理された森林認証用紙（FSC® 認証用紙）、有害な VOC（揮発性有機化合物）成分が含まれていない non VOC インキ、印刷時に浸し水を使用せず同じく VOC を大幅に低減する水なし印刷が採用されています。

より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮したユニバーサルデザインフォントを採用しています。